

告 示

埼玉県告示第千三百六十九号

令和二年度当初予算の概要及び令和二年度上半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和二年十二月一日

埼玉県知事 大野 元裕

財政状況の公表

目次

前書き

- 1 令和2年度当初予算の状況
 - (1) 背景
 - (2) 概況
 - (3) 一般会計
 - (4) 特別会計
 - 2 令和2年度上半期の財政状況
 - (1) 補正予算
 - (2) 歳入歳出予算の執行状況
 - (3) 一時借入金
 - (4) 県債
 - (5) 財産
 - 3 令和2年度における県税負担状況
 - 4 公営企業業務状況
 - (1) 工業用水道事業
 - (2) 水道用水供給事業
 - (3) 地域整備事業
 - (4) 病院事業
 - (5) 流域下水道事業
- #### 結び

前書き

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和2年度当初予算を中心に、本年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

1 令和2年度当初予算の状況

(1) 背景（政府予算と地方財政計画）

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復していました。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、国は軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施しました。

このような情勢の中で、令和2年度の政府予算は、「令和2年度予算編成の基本方針」（令和元年12月5日閣議決定）と「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」に基づき、主に次のような基本的な考え方により編成されました。

具体的には、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指すこととされました。

また、地球環境と両立した持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成に向けて、「骨太方針2019」に基づき、以下の視点から取組を推進することとされました。

- ・潜在成長率の引上げによる成長力の強化を目指し、Society 5.0時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションを企業の現預金も活用して喚起し、生産性の飛躍的向上に取り組むこと。
- ・成長と分配の好循環の拡大に向け、企業収益を拡大しつつ、下請中小企業の取引適正化等を進め、賃上げの流れを継続して消費の拡大を図るとともに、外需の取り込みを進めること。
- ・少子高齢化に真正面から立ち向かい、若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆が生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現に取り組むため、希望出生率1.8、介護離職ゼロ、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進しつつ、就職氷河期世代の人々の社会への参画機会を拡大していき、全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進めること。
- ・自然災害からの復興や国土強靱化、観光・農林水産業をはじめとした地方創生、地球温暖化などSDGsへの対応を含むグローバル経済社会との連携など重要課題への取組を行うとともに、昨今の国際情勢を踏まえ、我が国として、外交・安全保障の強化に取り組むこと。

さらに、地方財政計画においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。

歳入面においては、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる

地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされました。

(2) 概況

本県が持続可能な発展・成長を続けるためには、課題を先送りせず、将来につけを残すことがないように、来るべき人口減少や少子高齢化など様々な難問に対して積極果敢に挑戦し、答えを出していく必要があります。

人口減少・異次元の高齢化という活力の低下が懸念される時代であっても、この変化を大きな社会変革のチャンスとして捉える意識が重要です。その上で、「誰一人取り残さない」「どの地域も取り残すことのない」社会を実現し、すべての県民が日本一暮らしやすいと実感できる時代にしていかなければなりません。

令和2年度当初予算は、こうした基本的な考えに立ち、「安心・元気のスタートアップ予算」として「安心・安全しっかり確保」、「持続可能な成長・発展」、「誰もがいきいき活躍」を最優先に取り組みべく編成しました。

また、「希望・活躍・うるおいの埼玉」を実現するため、「埼玉県5か年計画」に基づく各施策に、限りある財源を重点的に配分しました。

その結果、令和2年度当初予算の規模は次のとおりとなりました。

- ・一般会計 1兆9,603億1,500万円
- ・特別会計 1兆2,264億3,852万7千円
- ・企業会計 2,641億 421万2千円

(3) 一般会計

一般会計の令和2年度当初予算額は、歳入歳出ともに前記のとおり1兆9,603億1,500万円で、前年度の当初予算額1兆8,884億6,000万円と比較して718億5,500万円の増、3.8%の増となっています。

ア 歳入について

歳入の内訳は、第1図及び第1表（歳入）のとおりです。

まず、その主なものについてみると、県税については、税制改正や海外経済の動向等の影響を受けた法人二税の減収などが見込まれるものの、消費税率の引上げによる地方消費税の増収を見込み、県税全体では対前年度14億円の増、0.2%の増となりました。

地方譲与税については、地方法人課税の偏在是正措置（特別法人事業譲与税の創設）の影響などにより、全体では対前年度163億円の増、14.4%の増となりました。

地方交付税については、臨時財政対策債を大幅に抑制し、地方交付税の質の改善を図る地方財政対策を踏まえ、対前年度135億円の増、6.6%の

増となりました。

県債については、令和元年東日本台風での被災を教訓とした河川の決壊対策などの公共事業や、児童生徒の増に対応するための特別支援学校の設置など、緊急性、必要性の高い事業の財源として活用することとし、対前年度61億円の減、2.8%の減となりました。

なお、県債発行額のうち、大きな割合を占めている臨時財政対策債は、地方財政対策を踏まえ、対前年度85億円の減、7.6%の減となりました。

次に、財源構成面から見ると、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は1兆4,392億2,600万円で、構成比は73.5%となっています。これを前年度と比較すると、899億764万4千円の増となっています。

イ 歳出について

歳出の款別（目的別）の内訳は、第1図及び第1表（歳出）のとおりです。

構成比は教育費が25.0%を占め最も多く、以下、民生費19.4%、諸支出金16.9%、公債費13.7%、警察費7.5%、土木費6.3%の順になっています。

また、性質別の内訳は第2表のとおりで、構成比は給与費が29.4%を占め最も多く、以下、義務費19.8%、県税交付金等17.8%、補助費15.4%、投資的経費が8.6%となっています。

(4) 特別会計

特別会計の令和2年度当初予算は、第3表及び第4表のとおりです。

14会計合計での予算額は1兆2,264億3,852万7千円で、前年度の当初予算額と比較して、1,015億3,294万1千円の減、7.6%の減となっています。

以下、歳出予算の主な事業については、次のとおりです。

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

1 安心・安全しっかり確保

(1) 災害に強い埼玉の構築

□ 危機や災害に強い体制づくり〔危機管理防災部・警察本部〕

201百万円

新 危機や災害に対処する具体的なシナリオの作成及び図上訓練の実施による関係機関との連携強化（埼玉版FEMA）、**新** 危機管理防災センターの大型映像装置改修、災害発生時等に警察活動で活用する装備資機材の整備

□ 被災者支援制度の拡充〔危機管理防災部〕

181百万円

埼玉県・市町村被災者安心支援制度を拡充し災害救助法が適用されない市町村の半壊世帯を支援

新 CSF（豚熱）対策の実施〔農林部〕

87百万円

CSF（豚熱）ワクチンの接種及び抗体検査、野生いのししの検査、ブランド豚の受精卵を凍結し遺伝子を保存

□ 激甚化する降雨への対応〔県土整備部〕

新 県土強靱化緊急治水対策プロジェクト

8,509百万円

台風第19号での被災を教訓に河川の決壊対策、漏水・浸透対策、溢水・越水防止対策、浚渫の強化等を実施

うち入間川流域緊急治水対策プロジェクト

420百万円

国や地元市町と連携し、河川の流下能力の向上などの治水対策と減災に向けた更なる取組を推進

* 激甚化する降雨に対応する総合的な治水対策

10,302百万円

計画的な河川改修の推進や流域対策を実施

* 土砂災害から人命・財産を守る総合的な対策

1,265百万円

土砂災害防止施設の整備や警戒避難体制の充実など総合的な対策を実施

□ 都市インフラの強靱化〔県土整備部〕

* 橋りょうの耐震補強や計画的な点検・整備

15,271百万円

県管理道路の橋りょうの耐震補強や計画的な架換え及び修繕・点検を実施

* 無電柱化の推進

1,697百万円

緊急輸送道路等における無電柱化を推進

新 ミッシングリンクの解消による道路網の多重化

4,260百万円

平常時における交通の円滑化や大規模災害発生時における迅速な救援物資の輸送を確保するため、ミッシングリンク（幹線道路の未整備部分）を解消

など

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(2) 県民の安全強化

新 警察官の実質的増員〔警察本部〕

69百万円

長期研修生の定数枠を有効活用し警察官15人を実質的に増員

□ 警察の活動基盤の強化〔警察本部〕

新 越谷警察署庁舎の現在地改築

318百万円

越谷警察署庁舎の改築に向けた設計・拡張用地の購入、開署予定：令和7年度

新 （仮称）川口北警察署庁舎の新設

1,301百万円

（仮称）川口北警察署庁舎の新設に向けた用地の購入、開署予定：令和8年度

* 交番・駐在所の改築（債務負担行為等）

371百万円

交番4か所、駐在所1か所の改築

□ 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大〔警察本部〕

87百万円

新 高齢者講習施設の新設に向けた設計、開所予定：令和6年度

□ 犯罪や事故などによる被害の防止

* 特殊詐欺の被害防止〔警察本部〕

131百万円

特殊詐欺被害防止コールセンターの拡充、振り込め詐欺抑止対策員による水際防止対策

* 交通事故の被害防止〔県民生活部・警察本部〕

64百万円

横断歩道の歩行者優先意識の普及、事故多発時の緊急対策の推進、可搬式速度違反自動取締装置を増設し通学路等生活道路における交通指導取締りを強化、**新** 高度交通事故分析システムの構築

□ サイバーセキュリティの強化

* 情報セキュリティの強化〔企画財政部〕

124百万円

自治体情報セキュリティクラウドの運用、**新** 次期セキュリティクラウドの設計

* サイバー犯罪の対応力強化〔警察本部〕

29百万円

サイバー犯罪対処能力養成のための研修の強化、**新** 解析用ソフトの購入

新 高度浄水処理施設の整備〔企業局〕

340百万円

多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し、水質基準に適合した安全な水を安定的に供給するため、県営浄水場に高度浄水処理施設を整備

など

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(3) 医療体制の充実

□ 医療提供体制の強化〔保健医療部〕

新 後期研修医の獲得・定着 54百万円

後期研修医の誘導・定着を図るため、後期研修病院に県外大学病院から指導医及び専門医をチームで派遣、民間主催の臨床研修医向け合同説明会参加、後期研修医向けセミナーの開催、後期研修医に対する研修資金貸付枠の拡充

新 医師の職場環境の改善支援 4百万円

産科医師の負担軽減のため、院内助産所・助産師外来の開設支援

* 埼玉ブランドの構築 12百万円

医師が最先端の知識・技術を習得するための海外留学を支援

* 在宅医療提供体制の充実 88百万円

新 在宅医療を担う医師を養成するための実践的な研修を実施、アドバンス・ケア・プランニングの普及

新 救急医療体制の強化〔保健医療部〕 26百万円

緊急性の高い救急事案について迅速に医療を提供するため、ドクターカー広域運行拠点を整備

□ 県立病院の機能拡充〔病院局〕

* 小児移植医療の充実 76百万円

小児医療センターにおけるさいたま赤十字病院との連携による小児生体肝移植の本格的な実施

* 先進的がん医療の提供 1,139百万円

がんセンターにおけるがんゲノム医療（遺伝子変異に基づいて診断・治療を行う医療）の本格的な実施、小児医療センターにおけるCART細胞療法（遺伝子改変技術を利用したがん免疫療法）の本格的な実施

* 県立4病院の地方独立行政法人化の準備 760百万円

中期目標の設定や独自システムの調達、評価委員会の設置など地方独立行政法人化に向けた準備を推進

など

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

2 持続可能な成長・発展

(1) 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取組

□ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催

* 大会の成功に向けた取組の実施〔県民生活部〕 1,629百万円

新 大会期間中イベントの開催、新 聖火リレーの実施、ボランティア活動の運営、ホストタウン交流事業、埼玉県版ホームステイの実施

競技種目	場所	開催日程
バスケットボール (オリンピック)	さいたまスーパーアリーナ (さいたま市)	7月26日(日)～8月9日(日)
サッカー (オリンピック)	埼玉スタジアム2002 (さいたま市)	7月25日(土)、7月26日(日) 7月28日(火)、7月29日(水) 7月31日(金)、8月1日(土) 8月4日(火)、8月7日(金)
ゴルフ (オリンピック)	霞ヶ関カンツリー倶楽部 (川越市・狭山市)	7月30日(木)～8月2日(日) 8月5日(水)～8月8日(土)
射撃 (オリンピック・ パラリンピック)	陸上自衛隊朝霞訓練場 (朝霞市・和光市・新座市・練馬 区の3市1区にまたがる)	【オリンピック】 7月25日(土)～8月3日(月) 【パラリンピック】 8月31日(月)～9月6日(日)

* 関連イベントの実施〔県民生活部・産業労働部・農林部〕

285百万円

高齢者による舞台芸術の祭典「世界ゴールド祭2020」及び埼玉の和の文化を一堂に集めた「埼玉WABI SABI大祭典2020」の開催、大会を契機とした観光PR、県産農産物キャンペーンの実施

* 大規模警備等のための装備・体制強化〔危機管理防災部・警察本部〕 699百万円

現地指揮機能の強化、装備資機材等の整備、官民一体となった危機管理体制の強化、救急体制の強化

* レガシーの創出〔県民生活部・福祉部・都市整備部〕 278百万円

新 観戦機会の提供、パラリンピックレガシーとして障害者に対する「心のバリアフリー」の浸透を図るため障害者アートの魅力を生かしたイベントを開催、新 さいたまスーパーアリーナ及び埼玉スタジアム2002公園にオリンピックを記念した銘板を整備

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の誘致

〔産業労働部〕 **32百万円**

大会開催自治体等と連携しSNS等を活用したプロモーションの実施、**新** オリンピック・パラリンピック開催時に来県する外国人観戦客に対し観戦前後に巡ることができる観光コースの案内、**新** 海外メディア等に働きかける窓口の設置、体験型コンテンツの発掘・PR方法について支援

□ 東京2020オリンピック・パラリンピック後を見据えた埼玉の魅力発信

新 民間連携による魅力ある埼玉の観光づくり〔産業労働部〕

21百万円

アニメやeスポーツなどの本県ならではの観光スポットやコンテンツを生かして広域の周遊につなげる企画の実施、eスポーツイベントと連携した埼玉プロモーションや県産品の売り込み、鉄道事業者や高速道路会社等と連携したPR・イベントの実施

新 渋沢栄一翁を軸とした観光振興・埼玉県ゆかりの三偉人関連事業の実施〔県民生活部・福祉部・産業労働部・教育局〕

101百万円

大河ドラマ「青天を衝け」の主人公に決定した渋沢栄一を軸とし、公共交通機関等を活用した首都圏における広告を展開、ドラマ館の運営等を支援、三偉人（塙保己一・渋沢栄一・荻野吟子）周遊企画の実施、塙保己一没後200周年イベントとしてパネル展、ブライндスポーツ体験交流会などの開催、渋沢栄一・大河ドラマ関連特別展の開催、「さいたま輝き荻野吟子賞」の受賞者による講演会の開催

* 埼玉150周年記念事業の実施〔県民生活部〕 **20百万円**

令和3年度に迎える埼玉県誕生150周年に向けて、**新** 記念WEBサイトの開設、**新** 民間企業等と連携したイベントの開催、**新** PR動画の作成

など

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(2) 埼玉の稼げる力の向上

□ 先端産業創造プロジェクトの推進〔産業労働部〕

* 医療・ヘルスケア機器等の開発・事業化支援 **156百万円**

医療・ヘルスケア機器等の開発に向けた支援、事業化に向けた臨床試験等に対する支援、医工連携による製品開発及び評価に対する支援、開発製品等の販路開拓に対する支援

* 新エネルギー製品の開発・事業化支援 **40百万円**

産業技術総合センターによる次世代型蓄電池の研究開発、**新** CEMS事業への参入支援、開発製品等の販路開拓に対する支援

* 航空・宇宙、モビリティの事業化支援 **104百万円**

航空・宇宙産業への参入に向けた支援、自動運転技術によるスマートモビリティの実証に対する支援

* 先端素材活用製品の開発・事業化支援 **59百万円**

先端素材を活用した製品等の開発に向けた支援、開発製品等の販路開拓に対する支援

* ロボット・AI・IoT等の開発・導入支援 **279百万円**

AI活用機器等の開発や実証に向けた支援、**新** 簡易で安価なボードコンピュータを活用したものづくり企業のAI・IoT化支援、企業のAI・IoT・ロボットシステム導入に対する支援

* 事業化の促進 **68百万円**

社会課題の解決に向けたオープンイノベーションの支援、プロジェクトの成果のPR・見える化、先端産業支援センター埼玉の運営

□ 県内企業の海外ビジネス展開支援〔産業労働部〕 **110百万円**

新 海外ビジネスに関する県内企業のニーズ等を把握する調査の実施、海外ビジネスの多様化に対応するためのアセアン訪問等の実施、ジェトロ海外事務所との的確な役割分担に基づいたビジネスサポート拠点の運営、ジェトロと連携した先端産業分野の製品や食品等の海外販路開拓の支援、海外における現地大学と連携したジョブフェアの開催等

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるAI・IoT等活用促進

〔産業労働部〕 3,406百万円

農大跡地への先端産業・次世代産業等の成長産業の集積に向けた土地区画整理事業等の実施、農大跡地周辺地域に近未来技術の開発を支援する実証フィールドの整備等の実施、AI・IoTの普及に向けた産学官連携による「AI・IoTコンソーシアム」の運営、企業へのAI・IoTの導入・活用を促進するための「AI・IoTプラットフォーム」の機能拡充・利用拡大、AI・IoT等に係る設備導入を行う企業への支援等

新 渋沢栄一創業プロジェクトの推進〔産業労働部〕

* 伴走型の創業支援 51百万円

成長意欲のあるベンチャー企業等に対して、先輩起業家や専門家等による助言指導、ビジネスマッチング・資金調達等の伴走型の支援を実施（令和2年度はスポーツ分野で支援）

* 「（仮称）渋沢栄一起業家サロン」の検討 5百万円

起業家や様々な業種の大企業・中小企業が交流し、マッチングが創出される場を検討

□ スポーツ・芸術のすそ野拡大、産業化

新 文化芸術に触れられる機会の創出〔県民生活部〕 4百万円

埼玉版アーツ・カウンシル（仮称）構築調査の実施

* オリ・パラを契機とした文化芸術の発信と活動の活性化
〔県民生活部〕 189百万円

新 プロ・トップスポーツチームと連携したスポーツイベントの実施〔県民生活部〕 2百万円

企業・プロチーム等と連携したプロスポーツ体験教室等の実施

新 スポーツの産業化に向けた支援〔産業労働部〕 13百万円

スポーツ産業の実態や新サービス創出に向けたビジネスモデルを調査・分析、県内スポーツ産業の成長産業化に向けた支援策の検討

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 商店街・中小企業への支援〔産業労働部〕

* 商店街振興の推進 65百万円

集客事業や施設整備に取り組む商店街に対する助成、意欲の高い地域に対して専門家を派遣するNEXT商店街プロジェクトの実施、新 活動の担い手を育成するワークショップ形式の研修会の実施

新 プッシュ型中小企業支援の実施 27百万円

「省力化・省人化」「外国人人材活用」「事業承継」の三大課題について専門的知見を持ったアドバイザーによる訪問支援、積極的な企業訪問を行うコーディネーターによる中小企業の販路開拓支援、知財の保護・活用により経営力強化に取り組む企業の掘り起こし

□ スマート農業の推進〔農林部〕

新 スマート農業技術の実証 22百万円

スマート農業普及推進研究会の設置、モデル経営体による実証（4か所）

新 未来型果樹園の実証展示 8百万円

農業技術研究センター久喜試験場において梨の省力化果樹栽培技術を実証・展示

新 スマート農業技術を活用した施設園芸モデルの普及 16百万円

施設園芸の省力化に必要なスマート農機の導入を支援（6か所）

* AI・ドローン・ビッグデータを活用した農業生産の向上 13百万円

AIを活用した熟練技術の伝承、ドローンを活用した作業の省力化、ビッグデータを活用した病害虫発生予察ツールの開発・検証

新 スマート林業の推進〔農林部〕

* ロボット・センサーを活用した森林情報の精度向上と共有化 78百万円

航空レーザ・ドローンレーザを活用した森林資源調査の実施、森林クラウドシステムの構築

* ニーズに対応した森林資源情報の把握 7百万円

ドローンレーザ・地上レーザを活用した高精度資源量管理

* 出材作業の効率化 7百万円

丸太仕分け作業及び需給情報を共有化するための丸太自動認識システム等の導入を支援

など

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(3) 未来を見据えた基盤づくり

新 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進〔環境部〕 39百万円

庁内検討チームの設置、今後の超少子高齢化におけるコンパクトなまちづくり等の課題を市町村へヒアリング、市町村の希望に応じた専門家の派遣、民間企業との意見交換の実施、市町村の地域特性を踏まえたまちづくり方策の検討・提示、再生可能エネルギーなどの利活用についての調査・検討

□ エネルギーの効率的な利用の促進〔環境部〕 201百万円

中小企業等のCO₂排出削減設備・**新**IoT等を活用した省エネ設備の導入に対する助成、**新**エネルギー使用量が多い中小企業のCO₂削減対策実施状況を見える化、**新**民間企業からの寄附を活用する新たな仕組み等による市民共同発電事業の支援

□ 単身高齢者モデル住宅の整備〔都市整備部〕 197百万円

高齢者が交流することで元気に暮らせる「単身高齢者モデル住宅」を整備

新 市町村のコンパクトシティの取組推進〔都市整備部〕 18百万円

市町村の地域特性に応じたコンパクトなまちづくりを促進するため、将来人口分布や高齢化の進行状況、商業施設の立地などのデータを収集・分析し、「見える化」を実施

新 埼玉版SDGsの推進〔企画財政部・環境部・県民生活部・産業労働部〕 14百万円

全庁的にSDGsを推進する庁内体制の整備、官民で構成するコンソーシアムの設置、SDGsを自ら取り組む事業者・団体を登録する『SDGsパートナーシップ制度』（仮称）の創設、取組事例の発信、環境関連団体等との連携による取組促進、啓発フォーラムの開催

新 ラグビーワールドカップ2019のレガシー創出〔県民生活部〕 456百万円

子供世代へのラグビーの普及及び啓発、熊谷スポーツ文化公園西第1多目的広場のグラウンド等整備

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 「あと数マイルプロジェクト」の推進

新 公共交通の利便性向上策の検討〔企画財政部〕 14百万円

有識者会議の設置、利便性向上策や交通流動の調査実施

* 埼玉高速鉄道線延伸の検討〔企画財政部〕 6百万円

埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）延伸の調査検討

新 ミッシングリンクの解消による道路網の多重化〔県土整備部〕 4,260百万円

新 産業拠点を支えるインフラ整備〔県土整備部〕 1,016百万円

産業団地などへの円滑なアクセスや周辺道路の渋滞緩和を目的としたアクセス道路の整備

新 ボトルネック箇所の解消による円滑な交通の確保〔県土整備部〕 984百万円

開かずの踏切や幅員の狭小などにより渋滞が発生しボトルネックとなっている箇所について、立体交差化や道路拡幅等により円滑な交通を確保

* 連続立体交差事業の推進〔県土整備部〕 2,060百万円

春日部駅周辺において開かずの踏切を含む複数の踏切を除却するため鉄道を高架化

* 新大宮上尾道路及び東埼玉道路などの国直轄道路整備の促進〔県土整備部〕 4,500百万円

国が直轄施行する新大宮上尾道路及び東埼玉道路などの幹線道路の整備の推進

□ 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備の推進〔県民生活部〕 6百万円

屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備に向けた検討

□ 大宮公園の整備〔都市整備部〕 250百万円

老朽化した体育館の撤去、**新**スーパー・ボールパークに係る調査・検討

など

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

3 誰もがいきいき活躍

(1) 人生100年を見据えたシニアの活躍推進

□ 「人生100年プロジェクト」の推進

* 健康長寿埼玉プロジェクトの推進〔保健医療部〕 371百万円

新 埼玉県コバトン健康マイレージの運用に当たり、スポーツ施設等の利用によるマイレージのポイント付与や参加登録時の入力項目の削減などにより参加者を拡大、市町村独自の健康づくり事業の支援、健康経営実践企業への支援、受動喫煙防止対策の推進

* 高齢者が気軽にスポーツ・レクリエーションに参加できる環境整備〔県民生活部〕 9百万円

県民総合スポーツ大会の開催、新 大会におけるレクリエーション部門の充実、新 高齢者が参加しやすい大会やイベントの好事例や手法を市町村等へ広く普及

* 身近なスポーツ団体の活性化〔県民生活部〕 7百万円

総合型地域スポーツクラブにクラブアドバイザーを派遣し設立や運営活動について指導・助言、新 クラブの認知度や信頼性の向上のため、新たに登録・認証制度を整備

新 彩の国いきがい大学の刷新〔県民生活部〕 119百万円

シニアの地域での活躍に向けてカリキュラムを刷新、新たに「ライフデザイン科」と「地域創造科」を創設、高齢者の元気・自立を支援し、地域の担い手となるシニアを育成、また、カリキュラムの刷新に合わせ「彩の国いきがい大学」から「埼玉未来大学」へ名称を変更

新 高齢者に優しいサービス登録制度の創設〔福祉部〕 15百万円

高齢者の生活を支援するサービスを実施している店舗などをホームページで見える化し、高齢者とのマッチングを促進することによる生活支援及び介護予防の推進

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進〔産業労働部〕

* 現役からシニア活躍への橋渡し 32百万円

市町村の国保窓口との連携により「シニア応援リーフレット」を配布し仕事や地域活動等の相談窓口を紹介、定年後に向けた準備の必要性を意識啓発するために現役世代を「シニアライフ案内士」として養成

* 企業における「シニアの働く場」の拡大 83百万円

シニアが働きやすい職場環境づくりなどに取り組む企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定、宣言企業へのアドバイザー派遣、業界団体等との連携による企業向けセミナーの開催、「生涯現役実践助成金」による定年の廃止や定年年齢の70歳以上への引上げ、継続雇用上限年齢の75歳以上への引上げの支援、新 シニア活躍推進ハンドブックの作成

* シニアへの就業・起業支援 184百万円

新 セカンドキャリアセンター川越会場の就職相談日を増やすとともに県民活動総合センターに就職相談会場を増設、起業や在宅ワークなど会社勤務以外の働き方について事例発表会やセミナーで紹介、創業・ベンチャー支援センター埼玉に専門アドバイザーを配置して起業を支援

* 「シニアパワーステーション」への支援 35百万円

派遣制度等に係る企業向けセミナーの開催、労務アドバイザーによる相談、派遣先企業の開拓、企業と会員のマッチングを支援

□ シニアのいきいきとした活躍の支援〔県民生活部・産業労働部〕 182百万円

新 県民活動総合センターにシニア向けワンストップ型の総合窓口を設置、セカンドキャリアセンターによる就職支援を開始するとともに、彩の国いきがい大学などと連携し、ワンストップ型で多方面からシニア応援体制を構築

など

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(2)子育て応援埼玉

□ 保育所待機児童対策の推進〔総務部・福祉部・産業労働部〕

1,821百万円

保育所待機児童の解消を図るため、新たに5,300人の保育サービス受入枠を拡大

認可保育所の整備促進	4,200人
幼保連携型認定こども園等の整備	400人
小規模保育等の整備促進	450人
企業内保育所の整備促進	50人
企業主導型保育事業活用への支援	200人
計	5,300人

□ 病児保育の充実〔福祉部〕

* 病児保育施設の整備促進

83百万円

新たに病児保育事業を実施する施設に対して助成

新 病児保育送迎システムの整備

16百万円

県内2施設で病児保育送迎システムのモデル事業を実施するとともに、関係機関と連携した検討委員会によるモデル事業の検証

新 保育人材確保の取組の充実〔福祉部〕

15百万円

潜在保育士の県内保育所等への就職を支援するため、県独自の就職準備金貸付事業を創設

□ 子供の居場所づくりの推進〔福祉部〕

* 子供の居場所づくりの支援

10百万円

地域での子供の居場所づくりを支援する「こどもの居場所づくりアドバイザー」の養成・派遣、子供の居場所を支える人材の養成、企業やボランティアとの子供の居場所のマッチング

* 子供の応援ネットワークづくり

11百万円

官民連携の「こども応援ネットワーク埼玉」の推進、**新**子供の居場所の紹介動画を作成

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 医療的ケアが必要な障害児と家族の支援の充実〔福祉部〕

401百万円

医療的ケアが必要な障害児が利用する施設等への受入れを促進するとともに、介助する家族に係る負担を軽減

□ 児童養護対策の充実〔福祉部〕

新 熊谷児童相談所の建て替え・一時保護所の新設

173百万円

北部地域の一時保護所不足を解消するため、老朽化・狭隘化した熊谷児童相談所の移転新築に合わせ一時保護所を一体的に整備

* 里親委託の推進

102百万円

里親委託の拡大を図るため、**新**委託前における里子との交流のための交通費や、ベテラン里親によるファミリーホームの開設に要する費用に対する助成

□ 特別支援学校の整備〔教育局〕

3,720百万円

県南部地域特別支援学校（仮称）、県東部地域特別支援学校（仮称）、県東部地域高校内分校（仮称）の整備、**新**高校内分校3校の整備及び大宮北特別支援学校の増築

事業内容(開校予定年度等)	設置場所	受入規模
県南部地域特別支援学校(仮称)(R3)	戸田翔陽高校敷地内	240人
県東部地域特別支援学校(仮称)(R5)	旧岩槻特別支援学校跡地	200人
県東部地域高校内分校(仮称)(R3)	松伏高校内	48人
高校内分校(3校)(R4)	上尾南・北本・宮代高校内	144人
大宮北特別支援学校の増築(R4)	大宮北特別支援学校敷地内	72人
計		704人

新 特別支援学校におけるICT環境の整備〔教育局〕

73百万円

特別支援学校に学習用タブレット等のICT機器を段階的に導入

□ 私立高校における教育費負担軽減のための助成〔総務部〕

14,997百万円

高校の授業料補助について、**新**補助対象を年収約720万円未満世帯まで拡大
など

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

(3) 誰もが活躍できる社会の実現

□ 「共生社会プロジェクト」の推進

* 働き方改革の推進〔産業労働部〕 57百万円

新働き方改革先進企業と取組を進めたい企業との事例発表・交流会の開催、テレワークの導入や長時間労働の是正に取り組む企業にアドバイザーを派遣し、目標を達成した場合に奨励金を支給、企業向け働き方改革セミナーの開催

* 女性が働きやすい環境の整備〔産業労働部〕 191百万円

男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定、**新**認定企業の取組を支援することで認定区分のステップアップを促進、**新**バナー広告の掲載等による情報発信強化、企業内保育所の整備費等への補助、**新**「男性育児休業等推進宣言企業」の募集など男性育児休業等取得促進キャンペーンの実施、女性管理職向け研修の実施

* 女性のキャリアアップへの支援〔産業労働部〕 241百万円

女性キャリアセンターにおける就業支援、女性創業支援チームによる相談対応、女性によるビジネスプランコンテスト開催、**新**コンテスト受賞者に対するフォローアップ強化、**新**女性のキャリアアップをワンストップで支援するための新たな施策を検討

新 L G B T Qの実態調査・啓発〔県民生活部・教育局〕 18百万円

L G B T Q（性的少数者）が自分らしく活躍できる埼玉をつくるため、L G B T Qが抱える困難等を調査し総合的な施策を検討、L G B T Qが働きやすい職場づくりについて企業等を啓発

主要施策の概要～安心・元気のスタートアップ予算～

□ 「世界のSAITAMAプロジェクト」の推進

* 子供や若者の国際交流支援〔県民生活部・教育局〕 121百万円

新アメリカ合衆国オハイオ州への訪問団派遣、**新**中・高校生に日本語教室での語学指導体験の機会の提供、**新**外国人留学生による出前講座の実施、県立高校生をハーバード大学等に派遣

* 外国人との共生社会の実現〔県民生活部・教育局〕 68百万円

新日本語学習推進施策に係る基本的な方針を作成、**新**日本語学習支援者向けの研修を実施、多文化共生推進員による日本語指導、**新**外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり

新 外国人患者の受入環境の整備〔保健医療部〕 11百万円

外国人患者受け入れ環境の整備のため、関係機関による協議の場を設置するとともに医療機関の外国人対応に関するワンストップ窓口を設置

□ 就職氷河期世代を含むあらゆる人の就職等の支援

新 若者人材の県内企業への就職支援〔産業労働部〕 72百万円

県内大学における1年次から卒業までのキャリア教育と就職活動を一貫して支援するモデルの構築、LINE相談（半月程度×年4回）による若者自立支援センター埼玉の利用促進、就職氷河期世代の求職者に対する正社員化支援及び企業に対する受入体制支援と定着支援を実施

* 若者の職場定着支援と労働環境の改善〔産業労働部〕 11百万円

県内中小企業の新入社員合同入社式、新入社員合同研修会及び入社2年目・3年目の若手社員対象の合同研修会を実施、**新**県内のクリエイター（映像情報制作・配給業の事業所及び従業員）を対象として労働実態を把握するための調査を実施

* 働き方改革の推進〔産業労働部〕 57百万円

新 県職員採用試験の実施〔人事委員会〕 10百万円

就職氷河期世代を対象とした職員採用試験の実施

など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅰ 未来への希望を実現する

子供を安心して生み育てる希望をかなえる

□ 官民連携による結婚支援の推進〔福祉部〕 20百万円

市町村・企業等と連携したSAITAMA出会いサポートセンターの運営やAIを活用したマッチングシステムと相談員による結婚支援の実施

□ 妊娠・出産・子育ての段階ごとのきめ細かな支援〔保健医療部〕

* 不妊治療への支援 1,120百万円

不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成するとともに男性不妊の初回治療にかかる費用を助成

* 小児・AYA世代のがん患者の妊孕性温存治療への支援 8百万円

小児・AYA世代（思春期及び若年成人世代）がん患者の妊孕性温存治療（生殖能力を温存するための治療）への助成

* 埼玉版ネウボラの推進 295百万円

子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の機能を充実するとともに産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成

* ウェルカムベイビープロジェクトの推進 169百万円

「こうのとりの健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用、早期不妊治療を促す上乗せ助成や不育症に係る検査費用の助成

□ 私立学校における教育費負担軽減のための助成〔総務部〕 23,309百万円

私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 多子世帯への支援

* 多子世帯応援クーポン事業の実施〔福祉部〕 562百万円

第3子以降が生まれた世帯に子育てサービス等に利用できる3キュー子育てチケットを配布

* 多子世帯の保育料軽減のための助成〔福祉部〕 1,169百万円

保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減

* 多子世帯への住宅支援〔都市整備部〕 57百万円

多子世帯等による広くて子育てしやすい住宅の取得に要する経費の一部を助成

□ 希望時期入園制度の促進〔福祉部〕 25百万円

保護者が希望する時期に保育所等に入園できる仕組みを設ける市町村に対する助成

□ 幼児教育・保育の無償化〔総務部・福祉部〕 16,130百万円

3歳から5歳までの全ての子供及び住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子供を対象に幼稚園・保育所・認定こども園等の利用料を無償化

□ 私立高校における教育費負担軽減のための助成〔総務部〕 14,997百万円

新 高等教育の無償化〔総務部〕 1,045百万円 世帯の年収など一定の要件を満たした私立専門学校生に授業料等を助成

□ 保育所待機児童対策の推進〔総務部・福祉部・産業労働部〕 1,821百万円

□ 病児保育の充実〔福祉部〕 378百万円 病児保育を実施する施設に対する助成

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 保育士の確保・定着の促進〔福祉部〕

307百万円

新卒保育士向けの貸付、保育士試験合格者に対する受験料の補助、保育士就職フェアの開催、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士等の復職支援、保育所等の保育士宿舍借上費用に対する助成

□ 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援〔福祉部・教育局〕

6,225百万円

放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成、**新**アドバイザーによる放課後児童クラブへの巡回支援

□ 子供の居場所づくりの推進〔福祉部〕

21百万円

□ 児童虐待防止対策の充実〔福祉部〕

* 市町村における相談体制及び地域の見守り体制の強化 28百万円

虐待相談の中核となる市町村職員の養成研修の実施、虐待を発見しやすい立場にある教職員などへの早期発見や虐待防止等に向けた研修の実施

* 児童相談所における相談機能の強化

201百万円

警察との情報共有のための児童虐待情報共有システムの運用

* 児童虐待ケア対策の強化

34百万円

児童相談所及び一時保護所に臨床心理士等を配置、児童虐待防止キャンペーン等の推進、未成年後見人の報酬に対する補助

新 民間一時保護所の整備促進

32百万円

民間の児童養護施設等に対する一時保護所開設経費の助成

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 施設入所児童の大学等進学支援〔福祉部〕

44百万円

児童養護施設の高校生入所児童への学習費等の助成、大学等進学者への低額での住宅の提供など一般家庭の児童との格差解消を支援

□ 里親委託の推進〔福祉部〕

102百万円

□ 児童養護施設等における心理的ケアなどが必要な児童の受入体制支援〔福祉部〕

35百万円

心理的ケアなどが必要な児童等の受入を促進するため、児童養護施設、乳児院等の人員体制強化を支援

□ 民間団体によるDV被害者の支援〔県民生活部〕

9百万円

DV被害者支援を目的として活動している民間支援団体への助成、DV被害母子に対する心理教育プログラムの実施、民間団体スタッフの資質向上研修の実施

□ DVへの対応と児童虐待への対応の連携強化〔県民生活部〕

27百万円

新 DV被害者及び同伴児童を保護している婦人相談センターの安心・安全体制の強化、児童相談所等の関係機関との連携、民間団体による相談・情報提供や心のケアを含めたDV被害者の自立支援の拡充

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

誰もが健康で安心して暮らせる社会をつくる

□ **健康長寿埼玉プロジェクトの推進〔保健医療部〕** **371百万円**

□ **糖尿病患者の重症化予防の推進〔保健医療部〕** **165百万円**

糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨等を実施する市町村を支援、糖尿病性腎症重症化予防対策事業の医療費抑制効果を検証、医療機関への受診率向上のための市町村の取組を支援

新 □ **循環器病対策の推進〔保健医療部〕** **2百万円**

健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法に基づく都道府県循環器病対策推進計画策定の検討、循環器病重症化予防プログラム策定の検討

□ **がん対策の推進〔保健医療部〕** **256百万円**

がん検診受診率向上を目指し40歳代のがん検診受診者の増加数に応じて事業所に補助金を交付、働くがん患者の幅広い悩みにワンストップで対応する相談会の開催、拠点病院の医療提供体制充実と地域の医療従事者も対象とした緩和ケア研修実施への助成

□ **自殺対策の推進〔保健医療部〕** **174百万円**

新 悩みを抱える若者をターゲットにしたSNS相談の実施、様々な自殺の要因に対応した相談会の実施、電話相談等を実施する民間支援団体への助成、市町村等の自殺対策事業への助成、自殺予防に関する普及・啓発の実施

□ **単身高齢者モデル住宅の整備〔都市整備部〕** **197百万円**

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ **在宅医療提供体制の充実〔保健医療部〕**

* **在宅医療提供体制の整備** **110百万円**

新 在宅医療を担う医師の養成研修の実施、アドバンス・ケア・プランニングの普及、がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関等との連携体制の構築、在宅療養支援ベッドの確保、往診医検索システムの運用

* **訪問看護体制の充実** **27百万円**

新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施、高度な医療が必要な患者に対応できる訪問看護師の育成・指導、訪問看護ステーションの経営安定化に関する相談窓口対応や専門家による個別相談会の実施

* **在宅歯科医療の推進** **126百万円**

地域在宅歯科医療推進拠点の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策

□ **地域包括ケアシステムの構築〔福祉部〕** **111百万円**

専門職で構成する「総合支援チーム」の派遣によるノウハウ支援、市町村・地域包括支援センター職員等への研修、介護施設等における看取り体制の強化、家族介護者支援の強化

□ **認知症施策の推進〔福祉部・保健医療部〕** **117百万円**

認知症のケア技術向上を図るチームによる介護施設等への研修、認知症サポーター等の養成、若年性認知症の相談窓口の設置、若年性認知症の人の就労継続支援、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営に対する助成

□ **介護人材の確保・定着の促進〔福祉部〕** **607百万円**

介護未経験者等の就労支援、介護福祉士養成施設在学者への修学資金の貸付け、新任介護職員の定着支援、市町村による介護人材確保策に対する助成、**新** 介護事業所のICT導入支援

など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅱ 生活の安心を高める

医療の安心を提供する

□ 地域の医療体制の充実〔保健医療部〕

* 搬送困難事案の解消 531百万円

一定の条件下での救急患者受入に合意した医療機関への助成、精神合併症の救急患者受入体制を構築する医療機関に対する助成

* 救急電話相談の運営 419百万円

24時間365日、大人・子供問わず看護師による電話相談の運営、AIを活用したチャット形式の救急相談の運営

* 救急医療体制の整備 1,375百万円

新ドクターカー広域運行拠点の整備、救命救急センターの運営、診療機能強化に対する助成、ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携に係る体制の構築

* 小児救急医療・周産期医療体制の整備 1,603百万円

小児救命救急センター、小児二次救急輪番病院等に対する助成、周産期母子医療センター等の運営に対する助成、母体救命コントロールセンターの運営及び母体・新生児搬送コーディネーターの設置

新 医師の職場環境の改善支援 4百万円

* 在宅医療提供体制の充実 88百万円

□ 回復期病床整備の推進〔保健医療部〕 236百万円

回復期病床への転換を行う医療機関に対する施設・設備整備費の助成

□ 外国人患者の受入環境の整備〔保健医療部〕

11百万円

□ 県立病院の機能拡充〔病院局〕 1,975百万円

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 医師確保対策の推進〔保健医療部〕

* 埼玉県総合医局機構の推進 93百万円

医師バンクの運営や女性医師の復職支援、臨床研修医の県内医療機関への誘導、地域医療教育センターの運営、若手医師に対するキャリア形成の支援

* 医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与 702百万円

県内出身者等で県外の大学医学部に進学する医学生に対する奨学金の貸与、大学医学部に設けられた地域枠の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与

新 後期研修医の獲得・定着 54百万円

* 埼玉ブランドの構築 12百万円

□ 看護職員確保対策の推進〔保健医療部〕

* 病院内保育所への支援 286百万円

保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費を助成

* 看護師等養成所への支援 644百万円

看護師等養成所の運営費に対する助成

* 看護師の定着・就労支援 41百万円

潜在看護師等の職場復帰のための講習会等の実施、離職看護師等の届出制度を活用した復職支援の実施、看護学生の実習受入体制を整備する病院等への助成

□ 移行期医療支援体制の整備〔保健医療部〕 5百万円

小児期から成人期への移行期にある小児慢性特定疾病児童等への適切な医療提供のために行う、支援体制の整備や患者の自律（自立）支援

新 難病早期診断体制の整備〔保健医療部〕 16百万円

早期診断、良質かつ適切な医療を確保するため、難病早期診断体制を構築

□ 薬局のかかりつけ機能強化の推進〔保健医療部〕 3百万円

認知症対応薬局の推進、ポリファーマシー（多剤併用にとまなう薬物有害事象）対策の推進

など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

暮らしの安心・安全を確保する

- 新 警察官の実質的増員〔警察本部〕** **69百万円**
- **警察の活動基盤の強化〔警察本部〕** **1,990百万円**
- **防犯環境の整備促進〔県民生活部〕** **37百万円**
防犯カメラの設置や特殊詐欺対策機器の普及、自主防犯活動団体の活性化に取り組む市町村に対する助成
- **防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進〔県民生活部〕** **5百万円**
街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、防犯活動に取り組む県内事業者との協定の締結
- **「防犯サポーター」を活用した防犯活動の推進〔県民生活部〕** **4百万円**
「防犯サポーター」によるランニング・ウォーキングの機会を利用した防犯パトロールの推進
- **犯罪被害者等支援体制の整備促進〔県民生活部〕** **28百万円**
性犯罪被害者を支援する「アイリスホットライン」（24時間365日対応）の相談機能の強化、市町村支援の強化、彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの機能強化
- **特殊詐欺の被害防止〔県民生活部・警察本部〕** **132百万円**
特殊詐欺被害防止のための啓発活動の推進
- **暮らしの安全安心を支える歩道整備〔県土整備部〕** **2,044百万円**
歩道整備を実施し、安全で快適な道路環境を確保

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- **円滑な交通と安全を確保する交差点整備〔県土整備部〕** **1,106百万円**
交通事故防止や交通渋滞解消のため、右折帯設置などの交差点改良を実施
- **交通安全施設の整備〔警察本部〕** **3,607百万円**
高齢者の事故防止のための交差点安全対策の重点実施（歩車分離等）、ゾーン30を用いた生活道路対策の推進（道路標識等の整備）、信号機の新設・更新・LED化、倒壊危険のあるコンクリート信号柱の交換、道路標示（横断歩道）の補修
- **高齢運転者の交通事故防止〔県民生活部〕** **4百万円**
新 シルバーサポーター制度の周知、運転免許自主返納サポートセミナーの開催、高齢運転者への安全運転啓発や運転免許自主返納の促進
- **運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大〔警察本部〕** **162百万円**
公安委員会による認知機能検査・高齢者講習の実施、**新** 運転免許センター高齢者講習棟の運用開始
- **交通事故の被害防止〔県民生活部・警察本部〕** **64百万円**
- **消費者被害対策の推進〔県民生活部〕** **152百万円**
消費者の安心・安全を確保するため、県・市町村の消費生活相談体制の充実・強化を図るとともに、悪質事業者に対する行政指導・処分を実施

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ サイバーセキュリティの強化	
* 情報セキュリティの強化〔企画財政部〕	124百万円
* サイバー犯罪の対応力強化〔警察本部〕	29百万円
新 高度浄水処理施設の整備〔企業局〕	340百万円
□ 虐待通報ダイヤルの運用・虐待防止の啓発〔福祉部〕	47百万円
児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルの運用及び虐待防止の啓発	
□ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供への学習支援等〔福祉部〕	200百万円
生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学生から高校生までの学習支援等を実施、コーディネーターの設置など「ジュニア・アスポート教室」の普及に向けた取組を実施	
□ シングルマザー支援の推進	
* ひとり親家庭等に対する徹底支援〔福祉部〕	131百万円
ひとり親に対する経済的支援、ひとり親に対する就業相談や資格取得支援講座等の実施、養育費確保における無料法律相談等の実施	
* 女性の貧困問題への支援〔県民生活部〕	9百万円
シングルマザー等を対象とした講座や女性の貧困問題解決に向けた地域活動を行う女性リーダーの育成講座を実施	
* シングルマザーや長期ブランクのある女性の再就職支援〔産業労働部〕	32百万円
	など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

危機や災害に備える

□ 危機や災害に強い体制づくり	
* 九都県市合同防災訓練〔危機管理防災部〕	171百万円
九都県市合同防災訓練（中央会場）の実施	
* 防災行政無線の再整備〔危機管理防災部〕	1,454百万円
地上系防災行政無線設備の再整備（平成29～令和2年度の4か年継続事業、総額5,721百万円）	
新 危機管理防災体制の強化〔危機管理防災部〕	74百万円
* 災害時の医療体制の強化〔保健医療部〕	379百万円
災害医療コーディネーターの体制強化のための研修の実施、埼玉県独自のDMAT（災害派遣医療チーム）養成研修の実施、災害拠点病院に対するDMAT携行医薬品等整備費及び訓練参加費の助成、 新 保健所への自家発電設備の整備、 新 災害時薬剤師の養成	
* 災害発生時等に警察活動で活用する装備資機材の整備〔警察本部〕	127百万円
□ 大規模警備等のための装備・体制強化〔危機管理防災部・警察本部〕	699百万円
□ 減災に向けた自助と共助の推進〔危機管理防災部〕	23百万円
イツモ防災事業による自助の取組促進、自主防災組織の設立や活性化に取り組む市町村への支援	
新 CSF（豚熱）対策の実施〔農林部〕	87百万円
□ 既存建築物の耐震化の促進	
* 学校等の耐震対策の推進〔教育局〕	899百万円
県立学校の実験実習棟の改築工事等の実施	
* 二次救急医療機関等の耐震化の推進〔保健医療部〕	217百万円
二次救急医療機関等の耐震化のための施設整備に対する助成	
* 住宅・建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕	82百万円
多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成	

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- * 緊急輸送道路閉塞建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕** **119百万円**
緊急輸送道路閉塞建築物の耐震診断・改修工事費等に対する助成
- 新 住宅密集地の改善推進〔都市整備部〕** **8百万円**
大規模地震による火災の延焼など防災上課題の多い住宅密集地について、
県から市町村へ技術的支援を行い、県内住宅密集地の改善を推進
- 防災関連公共事業の推進〔農林部、県土整備部〕** **43,828百万円**
大型化する台風や局地的大雨による浸水被害の軽減対策や土砂災害対策の推進、排水機場及び農業用ため池の耐震化の推進、治山事業の推進、農地防災事業の推進、橋りょうの耐震補強や無電柱化の推進
- 県営水道施設の災害対策の推進〔企業局〕** **3,355百万円**
浄水場施設や中継ポンプ所の耐震化の実施
- 下水道施設の老朽化対策の推進〔下水道局〕** **15,578百万円**
施設の老朽化による重大事故を防止するため、ストックマネジメント計画に基づき、流域下水道施設の計画的な改築を実施
- 下水道施設の災害対策の推進〔下水道局〕**
 - * 豪雨対策の推進** **571百万円**
下水道施設の浸水対策や自家発電設備の長時間対応化等を行い、災害に強い下水道を構築
 - * 耐震化対策の推進** **3,378百万円**
大規模地震や集中豪雨等に備えるため、重要施設の耐震化や幹線の二条化を推進
- 国際的イベント開催に備えた感染症対策の推進〔保健医療部〕** **21百万円**
重大感染症早期探知体制の構築、次世代シーケンサー（遺伝子解析を行う機器）を活用した迅速な解明、感染症対策従事者向け研修の実施
- 多言語に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕** **5百万円**
県保健所に導入したタブレット端末を活用した医療通訳サービスにより外国人感染症患者に対して円滑な調査・指導を実施

など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅲ 人財の活躍を支える

一人一人が人財として輝ける子供を育てる

- 児童生徒の確かな学力の育成〔教育局〕**
 - * 高校生の主体的・対話的で深い学びの推進** **8百万円**
協調学習による授業の改善、協調学習の授業実践による生徒の変容を調査・分析
 - * 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用** **230百万円**
本県独自の学力・学習状況調査の実施、県学力・学習状況調査の結果から把握した学力向上に効果的な授業等の共有
 - * A I を活用した学びの実践研究** **60百万円**
県学力・学習状況調査等のデータをA I で分析し、その結果を活用した児童生徒一人一人に応じた指導の実践研究
- グローバル化など時代の変化に対応する教育の推進〔教育局〕**
 - * 高等学校におけるグローバル教育の推進** **415百万円**
新学習指導要領で求められる英語教育の高度化に対応した教員研修の実施、語学指導等におけるA L T の活用、生徒及び教員の海外派遣
 - * I C T 教育環境の整備** **536百万円**
県立高校におけるタブレット端末等を活用したI C T 教育環境の整備、**新** B Y O D（生徒の私物端末を校内に持ち込み授業等で活用）の実証研究
- 子供や若者の国際交流支援〔県民生活部・教育局〕** **121百万円**
- 学校における職業教育の充実〔教育局〕** **237百万円**
専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、農業高校での国際的に通用する生産工程管理の実践や地域特産品開発に向けた研究
- 特別支援学校の整備〔教育局〕** **3,720百万円**

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- **いじめ・不登校防止対策〔教育局〕** **965百万円**
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置、SNSを活用した教育相談体制の整備
- **体験活動の提供による子供の生きる力の育成〔県民生活部〕** **5百万円**
企業や大学、ジュニア・アスポート等と連携して一流のプロフェッショナルによる職業体験を実施
- **学習環境の整備・充実〔教育局〕** **1,406百万円**
県立高校におけるトイレの洋式化・乾式化を推進
- **学校の働き方改革〔教育局〕**
 - * **勤務状況の適切な把握及び健康管理への活用** **23百万円**
勤務管理システムを利用した県立学校教職員の勤務状況の適切な把握、長時間勤務者への健康相談
 - * **業務の改善・効率化** **61百万円**
校務支援システムによる校務の効率化
 - * **外部人材の活用** **153百万円**
教員を補助するスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置する市町村への助成、県立高校への部活動指導員の配置
- 新** **子供が安心して通える学校づくり〔教育局〕** **1百万円**
学校現場での問題解決のためのスクールロイヤー制度の導入
- **私学の振興と父母負担の軽減〔総務部〕**
 - * **私立学校運営費に対する助成** **35,679百万円**
県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成、ICT教育環境の整備に対する助成
 - * **私立学校における教育費負担軽減のための助成** **23,309百万円**
- **放課後子供教室への支援〔教育局〕** **342百万円**

など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

多彩な人材が活躍できる社会をつくる

- **埼玉版ハローワークの推進〔産業労働部〕** **196百万円**
ハローワーク浦和・就業支援サテライトにおいて、県の就職相談とハローワークの職業紹介による若者からシニアまで幅広い就職支援を実施、サテライト及びウエスタ川越内の「企業人材サポートデスク」において、企業からの人材確保に関する相談対応や面接会等を開催（地方版ハローワーク）
- **働き方改革の推進〔産業労働部〕** **57百万円**
- 新** **若者人材の県内企業への就職支援〔産業労働部〕** **72百万円**
- **県内中小企業の若手社員定着支援〔産業労働部〕** **7百万円**
県と経済団体等が連携した新入社員合同入社式、新入社員合同研修会、入社2年目・3年目の若手社員対象の合同研修会を実施
- 新** **労働環境の改善〔産業労働部〕** **4百万円**
県内のクリエイター（映像情報制作・配給業の事業所及び従業員）を対象として労働実態を把握するための調査を実施
- 新** **彩の国いきがい大学の刷新〔県民生活部〕** **119百万円**
- **アクティブシニアの「地域デビュー」の推進〔県民生活部〕** **30百万円**
アクティブシニアの社会参加を推進する市町村の支援、地域デビューの魅力やノウハウを発信する戦略PRの実施

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進〔産業労働部〕
334百万円

- シニアのいきいきとした活躍の支援〔県民生活部・産業労働部〕
182百万円

- 埼玉版ウーマノミクスプロジェクトの更なる推進
 - * 女性の就業や起業への支援〔県民生活部〕 2百万円
個別相談や各種セミナー、経済的に困難な女性を対象とした講座の実施
 - * 働き方改革の推進〔産業労働部〕 57百万円
 - * 女性が働きやすい環境の整備〔産業労働部〕 191百万円
 - * 女性のキャリアアップへの支援〔産業労働部〕 241百万円
 - * 保育所待機児童対策の推進〔総務部・福祉部・産業労働部〕 1,821百万円
 - * 放課後児童クラブへの支援〔福祉部〕 5,884百万円

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- 障害者の自立支援
 - 新** スマートステーションの運営〔総務部〕 83百万円
庁内の定型業務等を集約し一括処理するため、障害者と健常者が共に働くスマートステーションを開設、民間での障害者雇用に知見のあるアドバイザーによる職場定着支援
 - * 障害者雇用総合サポートセンターの運営〔産業労働部〕 170百万円
障害者雇用総合サポートセンターにおいて、企業の障害者雇用の開拓・提案、障害者雇用体験の促進、ジョブコーチによる職場定着支援、地域の就労支援機関のスキルアップ支援、精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士のチーム支援による精神障害者の受入企業拡大と職場定着支援等を実施
 - * 特別支援学校高等部生徒の就労支援〔教育局〕 105百万円
就労支援アドバイザーの配置、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生等を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施
 - * 発達障害児の療育体制強化〔福祉部〕 36百万円
障害児通所支援事業所における発達障害児への療育の質を確保するための支援
 - * 医療的ケアが必要な障害児と家族の支援の充実〔福祉部〕 401百万円

- 新** 特別支援学校におけるICT環境の整備〔教育局〕 73百万円

- 障害者雇用の推進〔教育局〕 727百万円
障害者会計年度任用職員の雇用推進

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅳ 成長の活力をつくる

埼玉の成長を生み出す産業を振興する

- 先端産業創造プロジェクトの推進〔産業労働部〕
706百万円
- 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるA I ・ I o T等活用促進〔産業労働部〕
3,406百万円
- 県内経済を支える中小企業の支援〔産業労働部〕
 - * 商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援 3,092百万円
小規模事業者の経営を支援するために商工団体が実施する事業への助成（経営指導員等の設置、**新**法定経営指導員手当への補助、商工団体支援奨励金の増額、商工団体の自主的な事業の実施等）、**新**中小企業組合の先進的な取組への補助
 - * 新製品開発力の強化 132百万円
新3Dプリンタ等を活用したデジタルデータによるものづくりの開発体制の充実と技術普及啓発、**新**デザインを活用した独自性のある新商品の開発支援、**新**県内中小企業が行う社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発への助成
 - * 中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援
融資枠：3,600億円
経営革新計画の承認を受けた小規模事業者がより低利で資金調達できる特例措置や、事業承継に当たり一定の要件を満たす中小企業者は経営者保証を不要とする融資制度の創設
- 新** プッシュ型中小企業支援の実施〔産業労働部〕
27百万円
- 学校における職業教育の充実〔教育局〕
237百万円
- 渋沢栄一創業プロジェクトの推進〔産業労働部〕
56百万円

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- 県内企業の海外ビジネス展開支援〔産業労働部〕
110百万円
- 商店街振興の推進〔産業労働部〕
65百万円
- 新** スポーツの産業化に向けた支援〔産業労働部〕
13百万円
- 新** ものづくり人材の育成〔産業労働部〕 10百万円
技能五輪や技能グランプリでの入賞者を増やす取組を通じた、次世代ものづくりを担うトップレベル技能者の育成
- 外国人観光客100万人誘致への取組強化〔産業労働部〕
 - * 海外重点市場へのプロモーション強化 42百万円
台湾、タイ、香港での現地プロモーション強化による外国人観光客の誘致
 - * 広域連携による外国人観光客誘致の推進 7百万円
国、他都府県、市町村等と連携したプロモーションの実施
 - * オリンピック・パラリンピックを契機とした外国人観光客の誘致 32百万円
- 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備〔産業労働部〕
 - * アニメを活用した観光客誘致の推進 37百万円
アニメを活用した事業の全県展開による国内外からの観光客の誘致
 - * 日本版DMO法人を中心とした観光振興 96百万円
日本版DMO法人である埼玉県物産観光協会に専門職員を配置し運営体制を強化、多彩な観光資源を活用した埼玉の新たな魅力の発信、データ分析に基づく戦略的な観光プロモーション
 - 新** 民間連携による魅力ある埼玉の観光づくり 21百万円
 - 新** 渋沢栄一翁を軸とした観光振興 86百万円
など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

埼玉の農林業の成長産業化を支援する

- **スマート農業の推進〔農林部〕** **58百万円**
- 新** □ **スマート林業の推進〔農林部〕** **92百万円**
- **明日の農業担い手育成塾の実施〔農林部〕** **17百万円**
農家子弟を含む新規就農希望者向けの実践研修と農地幹旋等が一体となった就農直結型の研修の実施
- **埼玉農業の競争力強化〔農林部〕**
 - * **埼玉野菜のプレミアム産地育成** **77百万円**
規模拡大を目指す農業法人等を対象に機械・施設の整備や産地の育成を支援
 - * **優良種子生産体制の確立** **25百万円**
種子産地強化計画の作成を支援するとともに種子生産体制の強化や技術継承を支援
- **県産木材の利用拡大による林業の振興〔農林部〕**
 - * **民間住宅などにおける県産木材の利用拡大** **53百万円**
県産木材を60%以上使用した住宅の新築等に対する助成、**新** 梁・桁に県産木材を使用した住宅の新築等に対する助成
 - * **木材利用の促進・普及啓発** **27百万円**
木造建築技術アドバイザーの認定、木造建築に関する情報発信、木育指導員の養成、木育キャラバンの開催、「さいたま県産木材認証制度」の運営支援
- **林業従事者の育成・確保〔農林部〕** **64百万円**
林業従事者の雇用条件改善支援、担い手の支援、就業希望者・市町村職員への研修実施

など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

埼玉の活力を高める社会基盤をつくる

- **「あと数マイルプロジェクト」の推進〔企画財政部・県土整備部〕** **12,840百万円**
- **圏央道の整備効果を生かした産業基盤整備の推進〔都市整備部〕** **2百万円**
「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤整備を推進
- **つくばエクスプレス沿線地域整備の推進〔都市整備部〕** **2,345百万円**
つくばエクスプレス沿線地域において、活力と魅力あるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業を実施
- **地域公共交通の活性化〔企画財政部〕** **244百万円**
赤字バス路線の維持対策費用の助成、コミュニティバス・デマンド交通の導入やバス路線等の再編及び利用促進に係る費用の助成、**新** データ活用による交通ネットワーク再編支援、ユニバーサルデザインタクシー導入費用の助成
- **駅ホームの転落防止対策の促進〔企画財政部〕** **265百万円**
ホームドア及び内方線付き点状ブロックの整備費用の助成、声かけ・サポートの取組支援

など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅴ 豊かな環境をつくる

持続的発展が可能な社会をつくる

新 環境分野における埼玉版SDGsの推進〔環境部〕

8百万円

新 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進〔環境部〕

39百万円

□ エネルギーの効率的な利用の促進〔環境部〕

201百万円

□ 分散型エネルギーの普及推進〔環境部〕

163百万円

業務用地中熱等の再生可能エネルギー利活用設備等の導入に対する助成、家庭用燃料電池等の導入に対する助成、住宅用地中熱ヒートポンプの普及可能性の調査、住宅用蓄電池の導入に対する助成、太陽光発電施設の設置に伴う周辺住民の意向に反した開発等の防止の取組

□ 省エネルギーの徹底

* 中小企業等の省エネ支援〔環境部〕

264百万円

断熱・遮熱対策に対する助成、省エネ効率の高い設備を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付

* 目標設定型排出量取引制度の推進〔環境部〕

22百万円

目標設定型排出量取引制度の推進による対象事業所のCO₂排出削減対策の実施

* 家庭における省エネの推進〔環境部〕

55百万円

エコライフDAYの推進、**新**商業施設等における「家庭の省エネ相談会（仮称）」の実施、販売事業者と連携した家庭におけるLED照明等の普及推進

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

* 県有施設エコオフィス化の推進〔総務部〕 970百万円

老朽化した設備の更新に合わせて環境性と経済性に優れた空調設備やLED照明を導入

□ 下水道資源の有効活用の推進〔下水道局〕 4,228百万円

下水汚泥のバイオガスエネルギーへの活用や汚泥焼却炉の廃熱等を発電に有効活用

□ 下水道事業の広域的な連携の取組〔下水道局〕 162百万円

単独公共下水道の脱水汚泥を受け入れて処理（共同化）、農業集落排水施設の公共下水道への接続（広域化）、市町村等と連携した共同災害訓練・雨天時新入水対策・技術支援を実施

新 下水道事業の効率的な経営の推進〔下水道局〕 63百万円

荒川右岸流域の新河岸川上流水循環センターについて、新河岸川水循環センターから遠隔操作で管理運転を行うことにより無人化し、維持管理費を含めたトータルコストを削減

□ プラスチックごみ削減の促進〔環境部〕 13百万円

プラスチック問題対策協議会の開催、マイクロプラスチック調査及び発生源対策、**新**大学生等の若者とプラスチックごみ削減に向けたイベントの企画・運営

□ 食品ロス・事業系ごみ削減の促進〔環境部〕 12百万円

新民間企業と連携した更新を迎える災害備蓄食料の活用、**新**食品ロス削減推進計画の策定、事業系ごみの排出事業者指導の実施

など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

豊かな自然と共生する社会をつくる

□ 緑の保全と創出〔環境部〕

* 身近な緑の保全 239百万円

緑のトラスト保全地の保全整備、さいたま緑のトラスト運動の普及啓発、**新**自然再生区域内の緑地を環境団体と協働で取得、**新**美の山公園において地域住民との協働で桜を植栽

* 身近な緑の創出 233百万円

建物の敷地内や屋上・壁面等の緑化に対する助成、**新**第3次広域緑地計画策定に向けた基礎調査、小学校・中学校・幼稚園・保育所等の芝生化に対する助成、芝生の維持管理に対する支援

* 彩の国みどりの基金・さいたま緑のトラスト基金の運営 1,324百万円

自動車税収入見込額の1.5%相当額及び寄附金を彩の国みどりの基金に積立、寄附金をさいたま緑のトラスト基金に積立

□ 森林整備等を実施する市町村への支援等〔農林部〕

* 森林整備に係る施業履歴の整備 31百万円

市町村が森林管理を行うために必要な森林施業履歴情報を整備

* 林業従事者の育成・確保 64百万円

* 木材利用の促進・普及啓発 27百万円

新 ロボット・センサーを活用した森林情報の精度向上と共有化 78百万円

□ 森林の整備・保全〔農林部〕 851百万円

皆伐・再造林や保育を実施する林業事業者への支援による森林の循環利用の推進、水源地域において針広混交林の造成や獣害防止対策等を推進、放置された里山・平地林の整備

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 県営公園整備の推進〔都市整備部〕 4,586百万円

さきたま古墳公園・権現堂公園の拡張に向けた施設整備、大宮公園における樹林地の保全等の整備、みどりの少ない都市部においてまとまったみどりの創出

□ 川の再生

* 川の国埼玉はつらつプロジェクトの推進〔農林部・県土整備部〕 1,608百万円

市町村の地域振興の取組と連携し水辺空間の整備・拡充を実施

* 県民による川の再生活動の推進〔環境部・県土整備部〕 10百万円

川の再生に取り組む地域団体等への活動支援、新たに川の再生に取り組む人材の育成

* 合併処理浄化槽への転換促進〔環境部〕 459百万円

市町村が設置する公共浄化槽への助成、個人設置型補助を行う市町村に対する助成、合併処理浄化槽への転換が困難な世帯に対する助成、浄化槽台帳の運用

□ 人と動物が共生する社会づくりの推進〔保健医療部〕 10百万円

犬猫殺処分数削減のために行う、ボランティアと協力して地域猫活動に取り組む市町村への助成、野良猫の不妊・去勢手術を行った住民に費用補助を行う市町村への助成、保護犬・保護猫譲渡会の企画運営

など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅵ 魅力と誇りを高める

県民が誇れる埼玉の魅力を高める

- 戦略的な広報による魅力発信〔県民生活部〕
53百万円
県民の日記念式典をはじめとした「WE LOVE SAITAMA」プロジェクトの展開、コバトン&さいたまっちの県内外のイベント出演による知名度のアップ、埼玉150周年記念事業、「まつり」を活用した埼玉の魅力発信
- 外国人観光客100万人誘致への取組強化〔産業労働部〕
81百万円
- 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備〔産業労働部〕
239百万円
- 移住の促進及び地域との関わり創出の推進
 - * 移住相談窓口、移住促進プロモーションの実施〔企画財政部〕
36百万円
移住希望者の様々なニーズに対応するワンストップ窓口「住むなら埼玉移住サポートセンター」の運営、イベント等を通じた移住相談・魅力発信
 - * 移住就業支援金等の支給による移住促進・起業支援〔企画財政部・産業労働部〕
109百万円
人口減少が著しい地域の企業に就職し移住した方及び起業した方へ支援金を支給
- 新 地域の担い手づくりの推進〔企画財政部〕
7百万円
地域連携交流事業の実施、「体験型」ふるさと納税返礼品の開発
- 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進〔県民生活部〕
 - * 多彩な文化プログラムの開催支援
14百万円
全県的な埼玉県版文化プログラムの実施を支援
 - * 「世界ゴールド祭2020」の開催
100百万円
 - * 「埼玉 WABI SABI 大祭典 2020」の開催等
90百万円

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- 新 文化芸術に触れられる機会の創出〔県民生活部〕
4百万円
- 大規模スポーツイベントへの対応
 - * 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取組の実施〔県民生活部〕
1,629百万円
 - * オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化〔福祉部〕
38百万円
パラリンピック出場が期待できる県ゆかりの選手に対する助成、県内の競技力向上を目指す競技団体の支援、障害者スポーツが身近になる環境づくり
 - * ラグビーワールドカップ2019のレガシー創出〔県民生活部〕
456百万円
- オリンピック・パラリンピックのレガシー創出〔県民生活部・福祉部・都市整備部〕
278百万円
- 美術館・博物館のインバウンドおもてなし環境の整備と魅力発信〔教育局〕
19百万円
美術館・博物館等の合同ホームページ運営、外国人向けパンフレットの作成、歴史と民俗の博物館の太平記絵巻展示等による魅力発信
- 障害者用駐車場の適正利用の推進〔福祉部〕
2百万円
障害者・大学・企業等と協働し県内各地で障害者用駐車場の青色塗装を実施
- 新 プロ・トップスポーツチームと連携したスポーツイベントの実施〔県民生活部〕
2百万円

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備の推進 〔県民生活部〕	6百万円
□ スポーツ科学を活用したトップアスリートの輩出〔県民生活部〕	39百万円
トップアスリートを輩出するため、スポーツ科学の知見を活用し、 新 各年代に応じたサポート体制を整備、指導者向け講習会の開催	
□ 誰もが気軽にスポーツに親しめる機会と場の提供〔県民生活部〕	
＊ 高齢者が気軽にスポーツ・レクリエーションに参加できる環境整備	9百万円
＊ 身近なスポーツ団体の活性化	7百万円
□ 文化財の適切な保存管理〔教育局〕	173百万円
既存の収蔵庫の中に温湿度管理ができる保管庫を増設	
新 市町村のコンパクトシティの取組推進〔都市整備部〕	18百万円
□ 市街地整備事業の促進〔都市整備部〕	1,772百万円
道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備	
□ AIの活用による県民サービスの向上〔企画財政部〕	33百万円
県民の問合せに24時間365日対応する自動応答AI（埼玉コンシェルジュ）について、回答内容の更なる充実や多言語対応の実施	
□ 県有施設公衆Wi-Fi整備の推進〔企画財政部〕	53百万円
県有施設を訪問する来客の利便性の向上等のため公衆Wi-Fiを整備	
□ 大宮公園の整備〔都市整備部〕	250百万円
	など

主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

支え合いで魅力ある地域社会をつくる

新 彩の国いきがい大学の刷新〔県民生活部〕	119百万円
□ アクティブシニアの「地域デビュー」の推進〔県民生活部〕	30百万円
□ 国際交流の推進〔県民生活部〕	41百万円
姉妹友好州省からの訪問団の受入れ及び訪問団の派遣、子供の日本語教室での語学指導体験	
□ グローバル人材の育成〔県民生活部〕	50百万円
海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点において留学支援や就職支援を実施、海外留学する日本人学生等への埼玉親善大使の委嘱	
□ 外国人との共生社会の実現〔県民生活部・教育局〕	68百万円
□ 民間団体によるDV被害者の支援〔県民生活部〕	9百万円
□ DVへの対応と児童虐待への対応の連携強化〔県民生活部〕	27百万円
新 LGB T Qの実態調査・啓発〔県民生活部・教育局〕	18百万円
	など

ワンチーム埼玉の施策の推進

1 埼玉版SDGsの推進

新 庁内体制の整備・経済団体、大学、金融機関、行政等によるコンソーシアムの設置〔企画財政部〕 2百万円

全庁的にSDGsを推進する庁内推進本部の設立、埼玉県が取り組む重点テーマを検討するとともに、部局横断による取組を展開、経済団体、大学、金融機関、行政等で構成するコンソーシアムを設置し、全県的なSDGsの普及・啓発や重点テーマの取組を推進

新 SDGsに取り組むプレイヤーの拡大促進

* 企業向けSDGsセミナー等の開催〔産業労働部〕 2百万円

SDGsの概要などを内容とするスタートアップセミナーの実施、SDGs経営への具体的な取り組み方等に関するセミナーの実施

* NPO向けフォーラムの開催〔県民生活部〕 1百万円

地域でSDGsの普及に取り組む担い手を育成するフォーラムの開催

* 環境分野における埼玉版SDGsの推進〔環境部〕 8百万円

環境分野に係るSDGsに取り組む企業等の取組内容を県ホームページで発信、環境関連団体等との連携による研修会の開催

* 『SDGsパートナーシップ制度』（仮称）の創設〔企画財政部〕 1百万円

SDGs活動への参画を促進し、埼玉版SDGsを推進するため、SDGsに自ら取り組む企業・団体を登録する制度を創設

など

ワンチーム埼玉の施策の推進

2 不断の行財政改革

新 ICTの活用

* 業務アシスタントの導入〔企画財政部〕 31百万円

業務に関する規程やマニュアル、過去の対応事例等を蓄積し、AIによる学習・分析によりすばやく取り出せる職員支援システムを構築

* 音声翻訳システムの導入〔企画財政部〕 7百万円

外国人との円滑なコミュニケーションを図るため、窓口等に翻訳アプリを搭載したタブレット端末をモデル的に導入

* 県庁版働き方改革の推進〔総務部〕 83百万円

庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用等により効率的に処理するスマートステーションを開設

□ ペーパーレス大作戦〔企画財政部〕

* ペーパーレス会議・Web会議の拡大 14百万円

各部局に大型モニタ・専用PCを整備、ペーパーレスのモデルルーム「スマート知事室」の構築

* テレワークの推進 20百万円

テレワーク向けモバイルPCの導入などにより、執務室外でも業務を行うことができる環境を整備

□ 警察活動の効率化と質的向上〔警察本部〕

新 検視業務の効率化 17百万円

検視業務にタブレット端末を導入し従事時間を大幅に削減

新 人身安全関連システムの構築 107百万円

人身安全関連事案の対応において、個別に運用していた業務管理を統一

新 新技術の導入による業務の効率化 9百万円

定型的な業務にRPAを導入し事務処理や犯罪捜査を効率化

* 交通取締りの効率化 46百万円

可搬式速度違反自動取締装置を増設し交通取締りを効率化

など

ワンチーム埼玉の施策の推進

3 それぞれの地域事情に応じ、地域に寄り添う取組

□ 移住の促進及び地域との関わり創出の推進〔企画財政部〕98百万円

人口減少が進んでいる市町村と連携し、移住相談窓口の運営等を通じ本県への移住を促進するとともに、県内の地域と継続的な関わりを持つ人を広げるための交流事業等を実施

新 熊谷児童相談所の建て替え・一時保護所の新設〔福祉部〕

173百万円

北部地域の一時保護所不足を解消するため、熊谷児童相談所及び一時保護所を一体整備

□ 林業の振興・治山事業の推進〔農林部〕

新 スマート林業の推進

92百万円

森林施業・木材生産の効率化のため、森林資源のレーザ計測を実施し、森林クラウドシステムを構築するとともに、ICTを活用した出材作業の効率化等を支援

* 森林管理道整備事業・治山事業の推進

1,433百万円

森林管理道や治山施設の整備

新 渋沢栄一翁を軸とした観光振興〔産業労働部〕

86百万円

大河ドラマ「青天を衝け」の主人公に決まった渋沢栄一を軸とし、公共交通機関等を活用した首都圏における広告展開及びドラマ館の運営等を支援、渋沢栄一に塙保己一・荻野吟子を加えた三偉人ゆかりのスポットを巡る広域周遊企画の実施

ワンチーム埼玉の施策の推進

新 入間川流域緊急治水対策プロジェクト〔県土整備部〕 420百万円

台風第19号で特に甚大な被害を受けた入間川流域において、国や地元市町と連携し、河川の流下能力の向上などの治水対策と減災に向けた更なる取組を推進

□ 県営公園整備の推進〔都市整備部〕 4,586百万円

さきたま古墳公園・権現堂公園の拡張に向けた施設整備、大宮公園における樹林地の保全等の整備、みどりの少ない都市部においてまとまったみどりの創出

□ 連続立体交差事業の推進〔県土整備部〕 2,060百万円

鉄道により中心市街地が分断されている春日部駅周辺において、交通渋滞や踏切事故の解消、市街地の一体化を進めるため鉄道高架化を実施

□ 特別支援学校の整備〔教育局〕 3,720百万円

県南部及び県東部地域における特別支援学校の過密状況を緩和するため、県南部地域特別支援学校（仮称）、県東部地域特別支援学校（仮称）、県東部地域高校内分校（仮称）の整備、**新**高校内分校3校（上尾南・北本・宮代高校内）の整備及び大宮北特別支援学校の増築

□ 警察の活動基盤の強化〔警察本部〕

新 越谷警察署庁舎の現在地改築 318百万円

厳しい治安情勢に対応するための警察力を発揮するとともに、県民の利便性を向上するため、狭あい化が著しい越谷警察署庁舎を現在地に改築

新 （仮称）川口北警察署庁舎の新設 1,301百万円

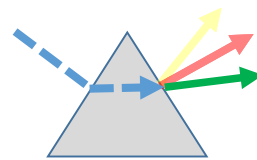
川口市内の防犯活動の推進と捜査活動の強化を図るため、同市内の北東部に警察署庁舎を新設

など

「1+1=3」の取組

プリズム効果

一つ一つの投資がより効果を生む「1+1=3」のような取組を積極的に推進していきます。



プリズム効果イメージ

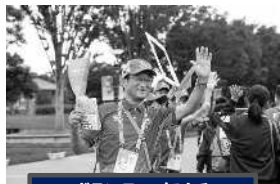
例① オリンピック・パラリンピックの開催

オリンピック・パラリンピックの成功に向けてワンチーム埼玉で「世界に誇れるおもてなし」を実施

プリズム効果①: ボランティア精神の醸成

プリズム効果②: 共生社会の実現

プリズム効果③: 観光客等による県内経済の活性化



ボランティアによる
おもてなし



共生社会の実現
(障害者によるダンス公演)



外国人観光客の誘致

例② スマートステーション「flat」の運営

庁内の定型業務等を集約し、ICTの活用等により効率的に処理することで生産性・創造性の向上を図り、「働き方改革」を推進

プリズム効果①: ICTの活用等による業務集約化・効率化

プリズム効果②: 障害者の活躍の場の確保

プリズム効果③: 職員が創造的な仕事に専念できる時間を創出

執務室イメージ



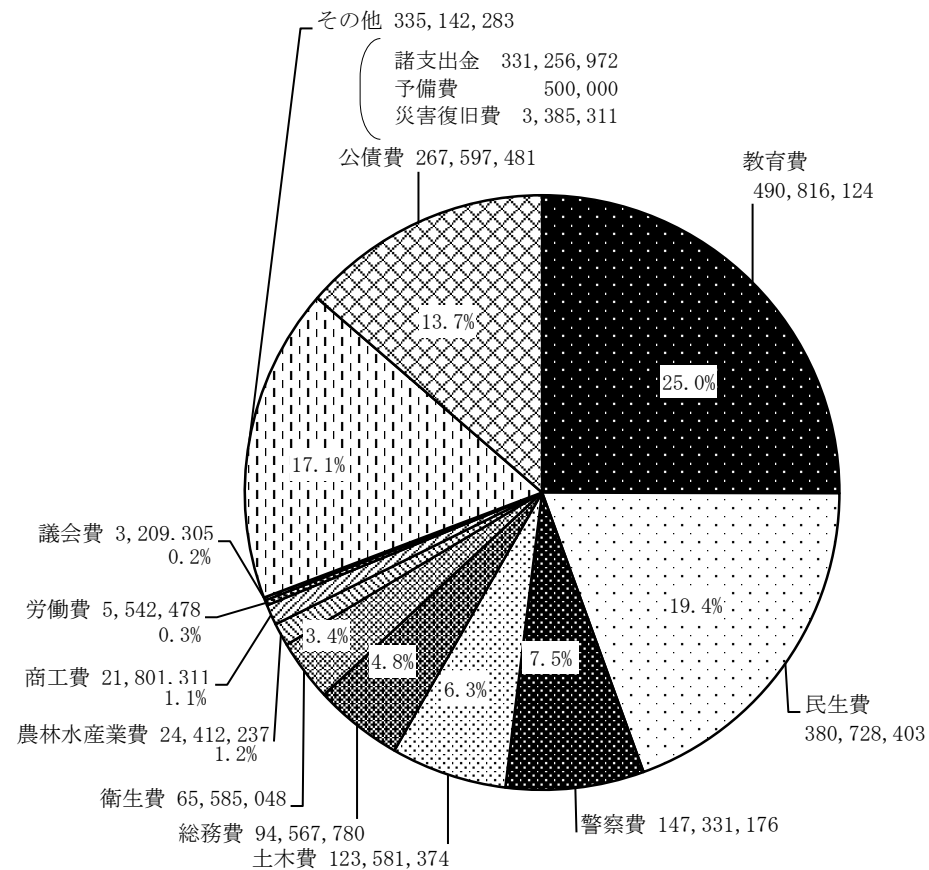
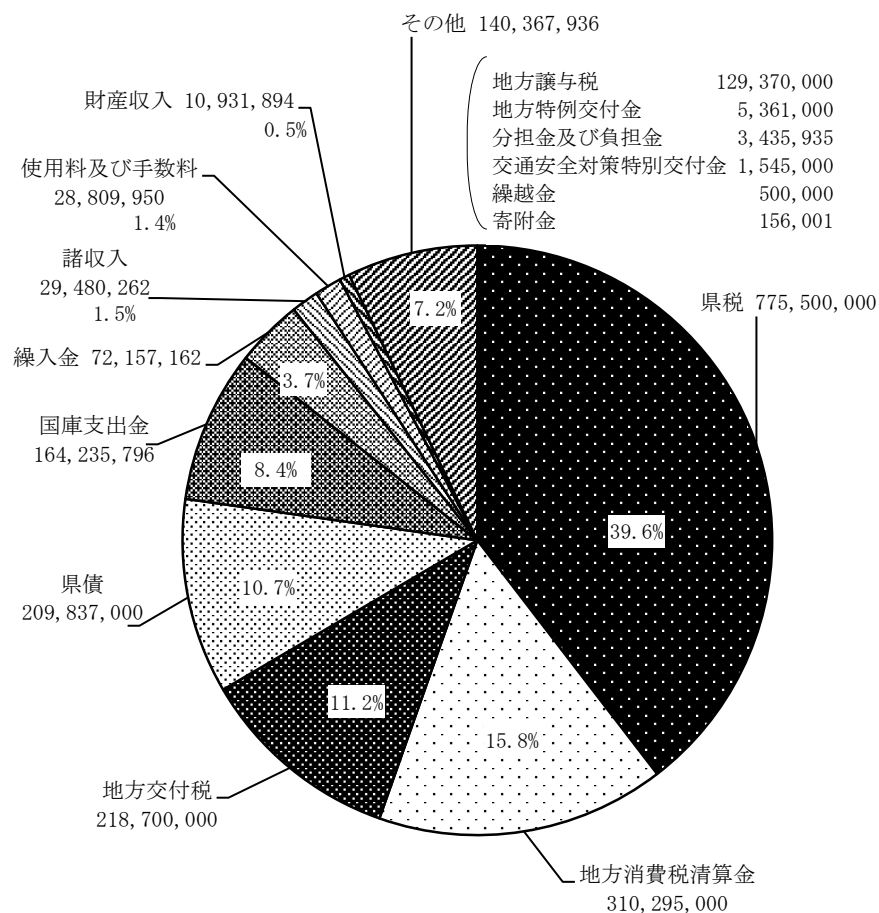
第1図

令和2年度一般会計当初予算歳入歳出款別構成

(単位 千円)

歳入

歳出



第1表

令和2年度一般会計当初予算歳入歳出款別分類

(歳入)

(単位 千円)

款別	令和2年度		令和元年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	775,500,000	39.6	774,100,000	41.0	1,400,000	0.2
2 地方消費税清算金	310,295,000	15.8	245,447,000	13.0	64,848,000	26.4
3 地方譲与税	129,370,000	6.6	113,049,000	6.0	16,321,000	14.4
4 地方特例交付金	5,361,000	0.3	11,522,356	0.6	△ 6,161,356	△ 53.5
5 地方交付税	218,700,000	11.2	205,200,000	10.9	13,500,000	6.6
6 交通安全対策特別交付金	1,545,000	0.1	1,591,000	0.1	△ 46,000	△ 2.9
7 分担金及び負担金	3,435,935	0.2	2,951,276	0.2	484,659	16.4
8 使用料及び手数料	28,809,950	1.4	28,996,095	1.5	△ 186,145	△ 0.6
9 国庫支出金	164,235,796	8.4	157,477,816	8.4	6,757,980	4.3
10 財産収入	10,931,894	0.5	7,922,657	0.4	3,009,237	38.0
11 寄附金	156,001	0.0	121,542	0.0	34,459	28.4
12 繰入金	72,157,162	3.7	89,491,170	4.7	△ 17,334,008	△ 19.4
13 繰越金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
14 諸収入	29,480,262	1.5	34,105,088	1.8	△ 4,624,826	△ 13.6
15 県債	209,837,000	10.7	215,985,000	11.4	△ 6,148,000	△ 2.8
合計	1,960,315,000	100.0	1,888,460,000	100.0	71,855,000	3.8

(歳出)

(単位 千円)

款別	令和2年度		令和元年度		比較増△減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	伸び率
		(%)		(%)		(%)
1 議会費	3,209,305	0.2	3,248,389	0.2	△ 39,084	△ 1.2
2 総務費	94,567,780	4.8	95,601,145	5.1	△ 1,033,365	△ 1.1
3 民生費	380,728,403	19.4	364,930,012	19.3	15,798,391	4.3
4 衛生費	65,585,048	3.4	61,546,050	3.3	4,038,998	6.6
5 労働費	5,542,478	0.3	5,664,269	0.3	△ 121,791	△ 2.2
6 農林水産業費	24,412,237	1.2	23,590,768	1.2	821,469	3.5
7 商工費	21,801,311	1.1	18,946,269	1.0	2,855,042	15.1
8 土木費	123,581,374	6.3	115,662,214	6.1	7,919,160	6.8
9 警察費	147,331,176	7.5	151,533,973	8.0	△ 4,202,797	△ 2.8
10 教育費	490,816,124	25.0	492,836,030	26.1	△ 2,019,906	△ 0.4
11 災害復旧費	3,385,311	0.2	20,940	0.0	3,364,371	16,066.7
12 公債費	267,597,481	13.7	280,958,085	14.9	△ 13,360,604	△ 4.8
13 諸支出金	331,256,972	16.9	273,421,856	14.5	57,835,116	21.2
14 予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合計	1,960,315,000	100.0	1,888,460,000	100.0	71,855,000	3.8

第2表

令和2年度一般会計当初予算歳出性質別分類

(単位 千円)

性 質 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 △ 減	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		(%)		(%)		(%)
給 与 費	574,729,436	29.4	578,399,809	30.7	△ 3,670,373	△ 0.6
義 務 費	389,516,057	19.8	395,813,039	21.0	△ 6,296,982	△ 1.6
投 資 的 経 費	169,142,576	8.6	157,753,450	8.4	11,389,126	7.2
国 庫 補 助 事 業	56,549,113	2.9	50,612,459	2.7	5,936,654	11.7
直 轄 負 担 金	10,635,680	0.5	11,028,232	0.6	△ 392,552	△ 3.6
県 費 単 独 事 業	101,957,783	5.2	96,112,759	5.1	5,845,024	6.1
維 持 補 修 費	3,342,359	0.2	3,630,675	0.2	△ 288,316	△ 7.9
補 助 費	301,524,585	15.4	288,070,765	15.2	13,453,820	4.7
投 融 資	1,973,674	0.1	3,971,099	0.2	△ 1,997,425	△ 50.3
一 般 行 政 費	101,996,846	5.2	103,908,674	5.5	△ 1,911,828	△ 1.8
他 会 計 繰 出 金	68,090,169	3.5	69,123,466	3.6	△ 1,033,297	△ 1.5
県 税 交 付 金 等	349,999,298	17.8	287,789,023	15.2	62,210,275	21.6
合 計	1,960,315,000	100.0	1,888,460,000	100.0	71,855,000	3.8

第3表

令和2年度特別会計当初予算

(単位 千円)

会 計 名	令和2年度	令和元年度	比較増△減	
	予算額	予算額	金額	伸び率
公 債 費	542,000,949	634,788,823	△ 92,787,874	△ 14.6
証 紙	15,445,982	17,691,154	△ 2,245,172	△ 12.7
市 町 村 振 興 事 業	13,620,593	13,658,564	△ 37,971	△ 0.3
災 害 救 助 事 業	791,568	766,215	25,353	3.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	826,717	845,424	△ 18,707	△ 2.2
国 民 健 康 保 険 事 業	604,511,301	616,401,545	△ 11,890,244	△ 1.9
中 小 企 業 高 度 化 資 金	146,703	148,823	△ 2,120	△ 1.4
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	23,440	24,419	△ 979	△ 4.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	20,650	0	0.0
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	42,602	52,637	△ 10,035	△ 19.1
用 地 事 業	5,871,850	1,297,575	4,574,275	352.5
県 営 住 宅 事 業	12,533,045	12,830,064	△ 297,019	△ 2.3
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	764,641	773,624	△ 8,983	△ 1.2
公 営 競 技 事 業	29,838,486	28,671,951	1,166,535	4.1
合 計	1,226,438,527	1,327,971,468	△ 101,532,941	△ 7.6

第4表

令和2年度特別会計当初予算財源内訳

(単位 千円)

会計別	当初予算額	財源内訳												
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入	交付金	
公債費	542,000,949					313,677,949				228,323,000				
証紙	15,445,982										15,445,981			
市町村振興事業	13,620,593			19,056		7,500,000		1	6,101,536					
災害救助事業	791,568	383,183		12,100		396,283		1	1					
母子父子寡婦福祉資金	826,717					21,934	238,641		566,142					
国民健康保険事業	604,511,301	170,075,205		48,302	180,760,819	38,813,278	14,721,913		80,384				200,011,400	
中小企業高度化資金	146,703					3,293	102,000		41,410					
就農支援資金	23,440					706	4,152		18,582					
林業・木材産業	20,650					20	13,365		7,265					
改善資金	42,602													
本多静六博士	42,602			558		1		1	42,042					
育英事業														
用地事業	5,871,850		1	3,570,793		2,301,055		1						
県営住宅事業	12,533,045	1,736,195	8,025,377	47,076		1,078,867		1	9,529	1,636,000				
高等学校等	764,641			12,457		718,253		1	33,930					
奨学金事業														
公営競技事業	29,838,486			231,791				2	1,320,640		28,231,190	54,863		
合計	1,226,438,527	172,194,583	8,025,378	3,942,133	180,760,819	364,511,639	15,080,080		8,221,461	229,959,000	15,445,981	28,231,190	54,863	200,011,400

(注) 国民健康保険事業特別会計における交付金は、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金の合計額です。

2 令和2年度上半期の財政状況

(1) 補正予算

令和2年度上半期における補正予算状況については、第5表及び第6表のとおりです。

当期中における補正予算額は、一般会計で2,188億5,463万7千円の増となり、既定予算に補正予算額を合わせた現計予算額は、2兆1,791億6,963万7千円となっています。

補正予算の概要は次のとおりです。

ア 令和2年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第1号及び第2号です。

一般会計の第1号については、新型コロナウイルス感染症への県民の不安解消や、更なる感染拡大を防止するための体制強化に要する経費について補正を行いました。

一般会計の第2号については、新型コロナウイルス感染症の更なる拡大防止などを図るため、感染拡大防止対策や資金繰りの厳しい中小企業への支援に要する経費などについて補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号） (単位 千円)

- 県民相談体制の強化
 - ・専用電話相談窓口「県民サポートセンター」の運営 209,490
 - ・啓発用リーフレットの作成 2,926
- 検査・医療提供体制の強化
 - ・感染症検査体制の整備 40,000
 - ・医療機関受診体制の整備 135,181
 - ・入院医療費の公費負担 30,058
- 感染者フォローアップ体制の整備
 - ・13保健所に看護師を派遣 35,620

一般会計補正予算（第2号） (単位 千円)

- 感染拡大防止対策の実施
 - ・医療機関へのマスク・消毒液の配布 68,180
 - ・介護施設等における多床室の個室化改修への助成 473,838
- 検査体制の強化
 - ・保険適用PCR検査の公費負担 64,350
- 中小企業への支援
 - ・経営安定資金及び経営あんしん資金の融資利率の引下げ
うち令和2年度支出分 60,000
うち令和3年度以降支出分<債務負担行為の設定>
限度額：992,000
 - ・緊急借換資金の創設<債務負担行為の設定>

イ 令和2年4月臨時県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第3号及び公営企業における地域整備事業会計の第1号です。

一般会計の第3号については、国の緊急経済対策に迅速に対応し、新型コロナウイルス感染症拡大の収束などを図るため、感染拡大防止や医療提供体制の整備に要する経費に予算措置を講じるとともに、県内事業者等への支援に要する経費について補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第3号）及び地域整備事業会計補正予算（第1号）

(単位 千円)

[感染拡大防止策と医療提供体制の整備]

- 介護施設等における感染拡大防止対策の実施
 - ・マスク・消毒液等の配布 1,273,965
 - ・簡易陰圧装置・換気設備の設置への助成 872,800
- 検査体制の強化と感染の早期発見
 - ・県衛生研究所におけるPCR検査機器の増設や民間検査機関の活用による検査体制等の充実 919,747
 - ・都市医師会との連携による発熱外来PCRセンターの設置、運営 414,000
- 医療提供体制の強化
 - ・医療機関への感染防護具等の配布 1,658,565
 - ・入院医療機関に対する簡易陰圧装置・人工呼吸器等の設備拡充への助成等 392,564
 - ・入院患者受入れに対する協力金の支給や看護職員手当等への助成 4,046,198
 - ・オンラインでの診療や服薬指導に向けた導入支援 144,984
 - ・軽症者等を受け入れる宿泊療養施設の確保 6,035,536
- 情報発信の充実
 - ・感染拡大防止のための広報や知事記者会見における手話通訳の導入 157,757
- 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備
 - ・放課後児童クラブ、放課後等デイサービス等の運営支援 867,920

[雇用の維持と事業の継続]

- 中小企業に対する資金繰り支援
 - ・新型コロナウイルス感染症対応資金の創設等
(制度融資枠：3,600億円 → 8,000億円)
うち、令和2年度支出分 5,270,000
うち、令和3年度以降支出分<債務負担行為の設定>
限度額：18,893,835

- 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
 - ・休業した中小企業・個人事業主への支援金等の支給
12,100,000
 - ・コールセンターの設置など中小企業からの相談等に対応する体制の充実
63,820
 - ・テレワークの緊急導入に向けた中小企業への支援
60,729
- 生活に困っている人々への支援
 - ・生活福祉資金の特例貸付に対する助成
2,544,772
- [その他]
 - 庁内のテレワークの推進
 - ・県職員のテレワークに係る環境整備
49,585
 - 基金への積立等
 - ・埼玉県地域医療介護総合確保基金への積み立て
1,958,635
 - ・埼玉県新型コロナウイルス感染症対策推進基金への積み立て
10,030,285
 - ・一般会計への貸付け《地域整備事業会計》
10,000,000

ウ 令和2年5月11日知事専決処分による補正予算

この知事専決処分による補正予算は、一般会計の第4号です。
新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急事態措置期間の延長に伴い、厳しい経営状況にある県内事業者に対する支援を実施するため、「埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金」の支給に要する経費について補正を行いました。

一般会計補正予算（第4号）
休業した中小企業・個人事業主への支援金（追加分）の支給
(単位 千円)
5,302,033

エ 令和2年6月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第5号及び第6号です。
一般会計の第5号については、新型コロナウイルス感染症対策として検査・医療提供体制の更なる強化を図るとともに、県内事業者への支援や児童生徒の学びの機会の確保等に要する経費について補正を行いました。

一般会計の第6号については、国の補正予算に迅速に対応し、新型コロナウイルス感染症の事態長期化・第2波に備えるため、医療提供体制の強化や医療・介護従事者等を支援するとともに、中小企業・個人事業主等への家賃支援などに要する経費について補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

- 一般会計補正予算（第5号）
(単位 千円)
- 感染拡大防止と第2波への備え
 - ・抗原検査の導入や民間検査機関におけるPCR検査体制の拡充
1,455,276
 - ・重症患者治療体制を強化するためのT e l e - I C U体制整備への助

成
79,000
市町村が実施する新型コロナウイルス感染症対策事業への助成
1,045,000

- 中小企業に対する資金繰り支援
 - ・新型コロナウイルス感染症対応資金及び経営安定資金の融資枠の更なる拡大
(融資枠：8,000億円 → 1兆2,000億円)
うち令和2年度支出分
5,626,900
うち令和3年度以降支出分<債務負担行為の設定>
限度額：12,757,100
 - 地域経済活動の回復に向けた支援
 - ・飲食店等の休業により需要が急減している県産和牛肉等の消費拡大
642,448
 - ・「新しい生活様式」を踏まえた取組等を行う商店街への支援
43,260
 - 学びの機会の確保に向けた環境整備
 - ・県立学校におけるICT環境の早期整備による遠隔学習機能の強化
749,638
 - ・児童養護施設等におけるオンライン学習の環境整備への助成
60,500
 - ・公立小・中・高等学校等への学習指導員の追加配置
121,791
 - その他
 - ・児童虐待や自殺予防のための相談体制の強化
34,936
 - ・新型コロナウイルス感染症対策推進基金への寄附金の積み立て
105,250
 - ・豚熱の発生予防・まん延防止に係る費用への助成
15,260
- 一般会計補正予算（第6号）
(単位 千円)
- 医療提供体制の強化
 - ・重点医療機関に対する病床確保・設備整備への助成
28,567,230
 - ・医療機関・薬局等の院内感染防止対策への助成
20,487,341
 - ・クラスター化を防止するコロナ対策チーム(COVMA T)の設置・運営
115,097
 - 医療・介護従事者等への支援
 - ・医療従事者等への慰労金の支給
17,849,500
 - ・介護施設等の職員への慰労金の支給
19,302,508
 - ・感染症治療に対応する医療従事者への支援
160,000
 - 感染拡大防止対策等の推進
 - ・介護施設等における感染防止対策やサービス再開に向けた支援

	10,413,437
・幼稚園及び県立学校における感染防止対策	1,235,711
・地域公共交通における感染防止対策や運行継続への支援	206,040
○ 中小・小規模事業者等への支援	
・中小企業・個人事業主等に対する家賃への支援	12,023,547
・テレワークを導入する県内企業等への更なる支援	63,478
○ 児童生徒・保護者への支援	
・市町村立小・中学校における学習指導員等の追加配置に対する助成	2,408,560
・保護者が負担する修学旅行キャンセル料への支援	184,023
○ 生活に困っている人々への支援	
・生活福祉資金の特例貸付に対する助成	13,667,941
・ひとり親世帯臨時特別給付金の支給	544,050
○ その他	
・新型コロナウイルス感染症対策推進基金への積み立て	155,366

オ 令和2年9月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の第8号です。

一般会計の第8号については、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、高齢者等にインフルエンザワクチンの早期接種を促し、医療現場の負担軽減などを図るため、高齢者等のワクチン接種費用の無償化に要する経費について補正を行いました。

主な内容については、次のとおりです。

一般会計補正予算（第8号） （単位 千円）
市町村に対する高齢者等のインフルエンザワクチン接種費用（自己負担相当額）の補助

2,139,611

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和2年9月30日現在の一般会計及び特別会計（14会計）の執行状況は、第7表及び第8表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額2兆2,563億8,050万1千円に対し、上半期の収入済額は1兆50億9,529万1千円で、予算現額に対する割合は44.5%となっています。また、支出済額は7,918億2,612万3千円で、予算現額に対する割合は35.1%となっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額1兆2,287億6,834万9千円に対し、上半期の収入済額は4,808億8,804万6千円で、予算現額に対する割合は39.1%となっています。また、支出済額は5,126億5,689万

5千円で、予算現額に対する割合は41.7%となっています。

次に、令和元年度予算の出納整理期間中の執行状況は、第9表及び第10表のとおりです。

一般会計は、歳入歳出予算現額1兆9,395億1,743万9千円に対し、出納整理期間中の収入済額は1,172億6,162万7千円で、令和元年度中との累計額は1兆8,415億4,345万1千円となり、予算現額に対する割合は94.9%となっています。また、出納整理期間中の支出済額は1,496億1,468万8千円で、令和元年度中との累計額は1兆8,314億5,581万9千円となり、予算現額に対する割合は94.4%となっています。

特別会計は、歳入歳出予算現額1兆3,322億1,633万3千円に対し、出納整理期間中の収入済額は420億8,396万5千円で、令和元年度中との累計額は1兆3,285億8,752万9千円となり、予算現額に対する割合は99.7%となっています。また、出納整理期間中の支出済額は414億4,519万円で、令和元年度中との累計額は1兆3,179億5,329万5千円となり、予算現額に対する割合は98.9%となっています。

第5表

令和2年度各会計歳入歳出予算補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	上半期中 補正予算額 (B)	(B)/(A)	現計予算額
一般会計	1	1,960,315,000	218,854,637	11.2	2,179,169,637
特別会計	14	1,226,438,527	0	0.0	1,226,438,527
合計	15	3,186,753,527	218,854,637	6.9	3,405,608,164

第6表

令和2年度上半期一般会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

歳入 款別	当初予算額	補正予算					現計予算	
		2月定例会	4月臨時会	6月定例会	9月定例会	専決処分	予算額	構成比
								(%)
1 県 税	775,500,000						775,500,000	35.6
2 地方消費税清算金	310,295,000						310,295,000	14.2
3 地方譲与税	129,370,000						129,370,000	5.9
4 地方特例交付金	5,361,000						5,361,000	0.2
5 地方交付税	218,700,000						218,700,000	10.0
6 交通安全対策特別交付金	1,545,000						1,545,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,435,935						3,435,935	0.2
8 使用料及び手数料	28,809,950						28,809,950	1.3
9 国庫支出金	164,235,796	483,830	31,084,740	155,114,395	2,139,611	1,284,609	354,342,981	16.3
10 財産収入	10,931,894		37,140	674			10,969,708	0.5
11 寄附金	156,001		1,000	260,000			417,001	0.0
12 繰入金	72,157,162		15,022,945	△ 1,325,329		4,017,424	89,872,202	4.1
13 繰越金	500,000	623,813	1,611				1,125,424	0.1
14 諸収入	29,480,262		4,960,374	4,679,800			39,120,436	1.8
15 県債	209,837,000	12,000		456,000			210,305,000	9.7
合計	1,960,315,000	1,119,643	51,107,810	159,185,540	2,139,611	5,302,033	2,179,169,637	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	当初予算額	補 正 予 算					現 計 予 算	
		2月定例会	4月臨時会	6月定例会	9月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
								(%)
1 議 会 費	3,209,305						3,209,305	0.1
2 総 務 費	94,567,780		10,258,459	542,141			105,368,380	4.8
3 民 生 費	380,728,403	473,838	7,632,397	47,670,204			436,504,842	20.0
4 衛 生 費	65,585,048	585,805	15,488,632	87,351,618	2,139,611		171,150,714	7.8
5 労 働 費	5,542,478		60,729	77,559			5,680,766	0.2
6 農 林 水 産 業 費	24,412,237			750,794			25,163,031	1.2
7 商 工 費	21,801,311	60,000	17,462,509	17,729,395		5,302,033	62,355,248	2.9
8 土 木 費	123,581,374						123,581,374	5.7
9 警 察 費	147,331,176			65,023			147,396,199	6.8
10 教 育 費	490,816,124		203,473	4,998,806			496,018,403	22.8
11 災 害 復 旧 費	3,385,311						3,385,311	0.2
12 公 債 費	267,597,481						267,597,481	12.3
13 諸 支 出 金	331,256,972		1,611				331,258,583	15.2
14 予 備 費	500,000						500,000	0.0
合 計	1,960,315,000	1,119,643	51,107,810	159,185,540	2,139,611	5,302,033	2,179,169,637	100.0

第7表

令和2年度上半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(歳入)				(歳出)			
款別	(単位 千円)			款別	(単位 千円)		
	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率		予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率
			(%)				(%)
1 県 税	775,500,000	376,151,711	48.5	1 議 会 費	3,209,305	1,543,317	48.1
2 地方消費税清算金	310,295,000	163,747,651	52.8	2 総 務 費	106,422,575	36,701,206	34.5
3 地方譲与税	129,370,000	29,918,439	23.1	3 民 生 費	439,902,123	139,131,244	31.6
4 地方特例交付金	5,361,000	21,642,959	403.7	4 衛 生 費	171,433,789	66,876,815	39.0
5 地方交付税	218,700,000	162,050,297	74.1	5 労 働 費	5,680,766	1,816,093	32.0
6 交通安全対策特別交付金	1,545,000	884,921	57.3	6 農 林 水 産 業 費	28,885,912	8,743,584	30.3
7 分担金及び負担金	3,443,245	335,752	9.8	7 商 工 費	62,658,085	21,258,740	33.9
8 使用料及び手数料	28,809,950	8,202,909	28.5	8 土 木 費	169,212,011	37,697,620	22.3
9 国庫支出金	381,214,638	165,707,629	43.5	9 警 察 費	147,400,984	63,853,458	43.3
10 財産収入	10,969,708	3,854,312	35.1	10 教 育 費	505,033,720	206,500,874	40.9
11 寄附金	417,001	383,149	91.9	11 災 害 復 旧 費	17,397,596	1,337,359	7.7
12 繰入金	90,316,882	2,220,950	2.5	12 公 債 費	267,597,481	42,485,271	15.9
13 繰越金	6,092,654	10,087,631	165.6	13 諸 支 出 金	331,258,583	163,880,542	49.5
14 諸収入	40,671,423	9,906,981	24.4	14 予 備 費	287,571	0	0.0
15 県 債	253,674,000	50,000,000	19.7				
合 計	2,256,380,501	1,005,095,291	44.5	合 計	2,256,380,501	791,826,123	35.1

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第8表

令和2年度上半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

会計別	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	予算現額 に対する 収入率	予算現額	支出済額	予算現額 に対する 支出率
			(%)			(%)
公債費	542,000,949	149,942,000	27.7	542,000,949	227,560,158	42.0
証紙	15,445,982	7,944,670	51.4	15,445,982	3,461,072	22.4
市町村振興事業	13,620,593	0	0.0	13,620,593	0	0.0
災害救助事業	791,568	0	0.0	791,568	21,122	2.7
母子父子寡婦福祉資金	826,717	638,667	77.3	826,717	275,431	33.3
国民健康保険事業	604,511,301	311,344,380	51.5	604,511,301	271,425,851	44.9
中小企業高度化資金	146,703	102,000	69.5	146,703	319	0.2
就農支援資金貸付事業	23,440	161,559	689.2	23,440	8,176	34.9
林業・木材産業改善資金	20,650	66,267	320.9	20,650	0	0.0
本多静六博士育英事業	42,602	70,205	164.8	42,602	8,743	20.5
用地事業	5,871,850	109,108	1.9	5,871,850	285,622	4.9
県営住宅事業	14,862,867	4,278,943	28.8	14,862,867	4,672,076	31.4
高等学校等奨学金事業	764,641	13,014	1.7	764,641	178,773	23.4
公営競技事業	29,838,486	6,217,233	20.8	29,838,486	4,759,552	16.0
合計	1,228,768,349	480,888,046	39.1	1,228,768,349	512,656,895	41.7

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第9表

令和元年度一般会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

(歳入)

(単位 千円)

款別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		令和2年 3月31日まで	出納整理期間	計	
					(%)
1 県 税	763,000,000	722,314,155	45,789,933	768,104,088	100.7
2 地方消費税清算金	236,738,000	236,738,066	0	236,738,066	100.1
3 地方譲与税	108,287,484	108,092,582	0	108,092,582	99.8
4 地方特例交付金	11,638,938	10,306,365	0	10,306,365	88.6
5 地方交付税	213,012,218	213,995,951	0	213,995,951	100.5
6 交通安全対策特別交付金	1,591,000	1,567,770	0	1,567,770	98.5
7 分担金及び負担金	3,098,880	1,272,979	1,623,745	2,896,724	93.5
8 使用料及び手数料	28,957,225	23,125,388	5,141,185	28,266,573	97.6
9 国庫支出金	190,890,437	151,873,453	5,930,694	157,804,147	82.7
10 財産収入	7,637,001	7,409,040	192,081	7,601,121	99.5
11 寄附金	223,539	222,762	1,091	223,853	100.1
12 繰入金	44,327,783	41,376,794	△ 11,979,839	29,396,955	66.3
13 繰越金	8,872,729	8,872,729	1	8,872,730	100.1
14 諸収入	40,078,743	33,612,790	5,400,287	39,013,077	97.3
15 県債	281,163,462	163,501,000	65,162,449	228,663,449	81.3
合 計	1,939,517,439	1,724,281,824	117,261,627	1,841,543,451	94.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率
		令 和 2 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
1 議 会 費	3,165,488	3,084,072	63,270	3,147,342	99.4
2 総 務 費	92,497,791	74,629,082	12,747,554	87,376,636	94.5
3 民 生 費	354,905,988	320,029,656	24,824,505	344,854,161	97.2
4 衛 生 費	59,249,600	52,612,974	4,153,468	56,766,442	95.8
5 労 働 費	4,967,868	4,140,000	545,371	4,685,371	94.3
6 農 林 水 産 業 費	28,210,245	19,731,189	3,320,650	23,051,839	81.7
7 商 工 費	14,609,644	12,402,368	1,275,472	13,677,840	93.6
8 土 木 費	175,766,013	86,029,265	41,889,077	127,918,342	72.8
9 警 察 費	151,828,621	136,762,150	12,946,821	149,708,971	98.6
10 教 育 費	494,401,618	431,170,974	47,370,496	478,541,470	96.8
11 災 害 復 旧 費	18,937,532	1,209,493	591,710	1,801,203	9.5
12 公 債 費	272,360,363	272,182,712	3,484	272,186,196	99.9
13 諸 支 出 金	268,564,623	267,857,196	△ 117,190	267,740,006	99.7
14 予 備 費	52,045	0	0	0	0.0
合 計	1,939,517,439	1,681,841,131	149,614,688	1,831,455,819	94.4

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第10表

令和元年度特別会計歳入歳出予算収支状況（出納整理期間）

（歳入）

（単位 千円）

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額 に対する 収入率
		令和2年 3月31日まで	出納整理期間	計	
公債費	630,664,541	630,664,535	0	630,664,535	99.9
証紙	17,776,308	17,088,142	△ 2,365	17,085,777	96.1
市町村振興事業	12,975,961	12,815,218	△ 32,393	12,782,825	98.5
災害救助事業	2,886,360	1,734,682	128,058	1,862,740	64.5
母子父子寡婦福祉資金	845,424	985,706	27,423	1,013,129	119.8
国民健康保険事業	617,467,754	584,945,278	33,341,943	618,287,221	100.1
中小企業高度化資金	148,823	144,691	1,552	146,243	98.3
就農支援資金貸付事業	23,163	172,164	0	172,164	743.3
林業・木材産業改善資金	20,650	81,334	0	81,334	393.9
本多静六博士育英事業	52,637	80,492	168	80,660	153.2
用地事業	345,741	345,994	0	345,994	100.1
県営住宅事業	15,354,114	10,417,335	2,629,144	13,046,479	85.0
高等学校等奨学金事業	672,346	252,238	376,118	628,356	93.5
公営競技事業	32,982,511	26,775,755	5,614,317	32,390,072	98.2
合計	1,332,216,333	1,286,503,564	42,083,965	1,328,587,529	99.7

（注）予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(歳 出)

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予算現額 に対する 支 出 率
		令 和 2 年 3 月 3 1 日 まで	出 納 整 理 期 間	計	
公 債 費	630,664,541	630,664,535	0	630,664,535	99.9
証 紙	17,776,308	13,003,224	2,604,013	15,607,237	87.8
市 町 村 振 興 事 業	12,975,961	12,330,454	452,371	12,782,825	98.5
災 害 救 助 事 業	2,886,360	157,708	1,705,032	1,862,740	64.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	845,424	627,621	9,059	636,680	75.3
国 民 健 康 保 険 事 業	617,467,754	585,382,090	27,113,748	612,495,838	99.2
中 小 企 業 高 度 化 資 金	148,823	15,897	28,346	44,243	29.7
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	23,163	22,229	50	22,279	96.2
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	18,096	0	18,096	87.6
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	52,637	35,270	160	35,430	67.3
用 地 事 業	345,741	285,373	60,137	345,510	99.9
県 営 住 宅 事 業	15,354,114	10,725,181	1,958,825	12,684,006	82.6
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	672,346	514,909	113,326	628,235	93.4
公 営 競 技 事 業	32,982,511	22,725,518	7,400,123	30,125,641	91.3
合 計	1,332,216,333	1,276,508,105	41,445,190	1,317,953,295	98.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 一時借入金

令和2年度上半期は、一時借入れを行いませんでした。

(4) 県債

令和2年度上半期における一般会計の県債の状況は、第11表のとおりです。

前年度末における県債の現在高は、3兆8,163億2,305万8千円です。

上半期に新たに500億円を借り入れ、358億6,031万6千円を償還したところ、令和2年9月末における県債の現在高は、3兆8,304億6,274万2千円となっています。

第11表

令和2年度県債現在高状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	令和元年度末		令和2年度上半期		令和2年9月末		令和2年度中		令和2年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	起債額 (B)	償還額 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)	構成比 (%)	起債見込額 (D)	償還見込額 (E)	現在高見込額 (A)+(D)-(E)	構成比 (%)
1 普通債	1,736,208,994	45.5	50,000,000	20,417,737	1,765,791,257	46.2	106,552,000	127,278,656	1,715,482,338	45.2
(1) 議会	20,000	0.0			20,000	0.0		1,000	19,000	0.0
(2) 総務	114,901,007	3.0	2,670,000	2,445,712	115,125,295	3.0	8,700,000	8,449,723	115,151,284	3.0
(3) 民生	58,318,723	1.5		637,127	57,681,596	1.5	4,004,000	3,946,038	58,376,685	1.5
(4) 衛生	25,241,603	0.7		88,492	25,153,111	0.7	559,000	1,880,032	23,920,571	0.6
(5) 労働	540,212	0.0		569	539,643	0.0	11,000	53,615	497,597	0.0
(6) 農林	54,874,122	1.4	1,733,000	351,735	56,255,387	1.5	4,119,000	4,593,814	54,399,308	1.4
(7) 商工	37,500,168	1.0		16,894	37,483,274	1.0	1,454,000	1,565,052	37,389,116	1.0
(8) 土木	1,169,422,994	30.6	40,199,000	13,092,723	1,196,529,271	31.2	71,632,000	84,854,416	1,156,200,578	30.5
(9) 営住宅	18,356,885	0.5		821,129	17,535,756	0.5		3,305,765	15,051,120	0.4
(10) 警察	60,650,029	1.6	575,000	649,962	60,575,067	1.6	2,901,000	4,651,325	58,899,704	1.6
(11) 教育	132,981,319	3.5	4,823,000	578,497	137,225,822	3.6	11,603,000	8,815,092	135,769,227	3.6
(12) 諸支出金	63,401,932	1.7		1,734,897	61,667,035	1.6	1,569,000	5,162,784	59,808,148	1.6
2 災害復旧債	1,615,825	0.0		75,968	1,539,857	0.0	820,000	155,651	2,280,174	0.1
(1) 農林	31,718	0.0		3,163	28,555	0.0	31,000	8,351	54,367	0.0
(2) 土木	1,552,300	0.0		70,122	1,482,178	0.0	789,000	141,933	2,199,367	0.1
(3) その他	31,807	0.0		2,683	29,124	0.0		5,367	26,440	0.0
3 その他	2,078,498,239	54.5		15,366,611	2,063,131,628	53.8	104,606,000	105,405,577	2,077,698,662	54.7
(1) 減税補填債	64,482,164	1.7			64,482,164	1.7		5,959,484	58,522,680	1.5
(2) 臨時税収補填債	7,973,602	0.2			7,973,602	0.2		575,100	7,398,502	0.2
(3) 臨時財政対策債	1,762,426,850	46.2		14,088,019	1,748,338,831	45.6	104,000,000	83,974,921	1,782,451,929	47.0
(4) 減収補填債	134,086,420	3.5		396,667	133,689,753	3.5		5,986,800	128,099,620	3.4
(5) 退職手当債	92,571,590	2.4		664,333	91,907,257	2.4		3,542,512	89,029,078	2.3
(6) その他	16,957,613	0.5		217,592	16,740,021	0.4	606,000	5,366,760	12,196,853	0.3
合計	3,816,323,058	100.0	50,000,000	35,860,316	3,830,462,742	100.0	211,978,000	232,839,884	3,795,461,174	100.0

(5) 財 産

ア 公有財産

令和2年9月30日現在の公有財産の状況は、第12表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、緑の森博物館の寄付採納による増加です。建物については、旧総合教育センターの解体等による減少です。また、新たに特許権として圧子押込み装置を登録しました。出資による権利については、埼玉県道路公社出資金がありました。

イ 基金

令和2年9月30日現在の基金の状況は、第13表のとおりです。

第12表

令和2年度上半期公有財産状況

区	分	単 位	令和2年3月31日現在					令和2年9月30日現在					増減	
			一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	(B)-(A)	
土	地	m ²	23,234,238.60	9,177,838.50	706,833.02	1,773,326.35	34,892,236.47	23,223,763.91	9,191,567.31	705,965.28	1,773,151.03	34,894,447.53	2,211.06	
山	林	ha	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	161.39	8.59		3,299.71	3,469.69	0.00	
建	物	m ²	2,881,879.48	2,691,052.79	429,721.33	147,473.42	6,150,127.02	2,871,190.88	2,685,618.97	429,647.29	160,126.86	6,146,584.00	△ 3,543.02	
立	木	県有林	m ³	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	4,366.33	1,093.17		392,674.56	398,134.06	0.00
〃	〃	県造林	m ³	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	1,085.88	1,328.37		354,214.95	356,629.20	0.00
地上権	農地	m ²												
〃	山林	ha	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	0.00	
〃	その他	m ²	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00	
特許権等	件					78	78				79	79	1	
有価証券	千円					288,500	288,500				288,500	288,500	0	
出資による権利	千円					190,589,579	190,589,579				190,888,326	190,888,326	298,747	
電話加入権	件		5,001	543	53	23	5,620	5,001	541	53	25	5,620	0	

第13表

令和2年度上半期基金状況

名称	区分	単位	令和2年		増△減
			3月31日現在	9月30日現在	
財政調整基金	現金	千円	2,387,473	2,545,168	157,695
	有価証券	千円	9,439,327	9,717,055	277,728
	債権	千円	435,423	0	△435,423
災害救助基金	現金	千円	598,106	1,366,201	768,095
	有価証券	千円	2,364,725	2,480,256	115,531
	債権	千円	883,626	0	△883,626
県営住宅基金	現金	千円	678,292	622,987	△55,305
	有価証券	千円	2,681,755	2,754,345	72,590
	債権	千円	17,285	0	△17,285
本多静六博士育英基金	現金	千円	36,388	32,700	△3,688
	有価証券	千円	143,869	147,717	3,848
	債権	千円	160	0	△160
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	263,787	2,169,291	1,905,504
	有価証券	千円	1,042,934	1,141,859	98,925
	債権	千円	4,429	0	△4,429
土地開発基金	現金	千円	11,606,086	15,274,845	3,668,759
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	9,160,022	5,491,263	△3,668,759
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	1,108,518	3,454,992	2,346,474
	有価証券	千円	817,987	850,493	32,506
	債権	千円	387,343	0	△387,343
県債管理基金	現金	千円	163,781,968	155,632,011	△8,149,957
	有価証券	千円	647,543,145	665,399,030	17,855,885
	債権	千円	51,425,065	41,719,137	△9,705,928
美術作品取得基金	現金	千円	16,567	16,629	62
	債権	千円	61	0	△61
	美術品	点	1	1	0
水源地域対策基金	現金	千円	1,274,240	950,397	△323,843
	有価証券	千円	5,037,949	5,166,060	128,111
	債権	千円	25,218	0	△25,218
文化振興基金	現金	千円	81,814	78,881	△2,933
	有価証券	千円	323,469	332,460	8,991
	債権	千円	6,058	0	△6,058
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	96,920	91,484	△5,436
	有価証券	千円	383,194	393,721	10,527
	債権	千円	5,091	0	△5,091
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,068,606	974,174	△94,432
	有価証券	千円	4,224,935	4,338,835	113,900
	債権	千円	19,468	0	△19,468
彩の国みどりの基金	現金	千円	245,842	816,756	570,914
	有価証券	千円	971,983	1,044,899	72,916
	債権	千円	43,830	0	△43,830
大規模事業推進基金	現金	千円	3,397,831	3,098,445	△299,386
	有価証券	千円	13,433,969	13,796,190	362,221
	債権	千円	62,835	0	△62,835
さいたま環境創造基金	現金	千円	1,933,646	1,764,312	△169,334
	有価証券	千円	7,645,036	7,851,235	206,199
	債権	千円	36,865	0	△36,865
森林整備担い手基金	現金	千円	12,118	13,575	1,457
	有価証券	千円	47,909	49,360	1,451
	債権	千円	2,908	0	△2,908
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	123,318	113,590	△9,728
	有価証券	千円	487,560	500,778	13,218
	債権	千円	3,490	0	△3,490
介護保険財政安定化基金	現金	千円	530,135	483,110	△47,025
	有価証券	千円	2,095,990	2,152,484	56,494
	債権	千円	9,469	0	△9,469

名称	区分	単位	令和2年		増△減
			3月31日現在	9月30日現在	
市町村振興基金	現金	千円	1,238,540	1,161,202	△77,338
	有価証券	千円	4,896,805	5,030,842	134,037
	債権	千円	56,699	0	△56,699
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	2,112	1,931	△181
	有価証券	千円	8,351	8,577	226
	債権	千円	45	0	△45
特定非営利活動促進基金	現金	千円	4,391	10,434	6,043
	有価証券	千円	17,360	18,207	847
	債権	千円	6,478	0	△6,478
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	2,026,363	1,847,295	△179,068
	有価証券	千円	8,011,612	8,227,596	215,984
	債権	千円	36,916	0	△36,916
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	788,146	731,345	△56,801
	有価証券	千円	3,116,084	3,200,901	84,817
	債権	千円	28,016	0	△28,016
消費者行政活性化基金	現金	千円	9,770	14,622	4,852
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	4,852	0	△4,852
産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	1,207,235	1,171,046	△36,189
	有価証券	千円	4,773,034	4,906,156	133,122
	債権	千円	96,933	0	△96,933
農業構造改革支援基金	現金	千円	419,534	421,481	1,947
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	1,947	0	△1,947
地域医療介護総合確保基金	現金	千円	11,290,155	11,533,023	242,868
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	242,868	0	△242,868
教育環境整備基金	現金	千円	18,693	28,629	9,936
	有価証券	千円	73,906	76,630	2,724
	債権	千円	12,660	0	△12,660
国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	15,154,861	15,211,701	56,840
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	56,840	0	△56,840
健康づくり安心基金	現金	千円	32,532	376,120	343,588
	有価証券	千円	128,624	159,554	30,930
	債権	千円	13,818	0	△13,818
森林環境譲与税基金	現金	千円	990	69,894	68,904
	有価証券	千円	3,916	4,140	224
	債権	千円	2,013	0	△2,013
新型コロナウイルス感染症対策推進基金	現金	千円	0	2,182,702	2,182,702
	有価証券	千円	0	77,298	77,298
	債権	千円	0	0	0

備考：県債管理基金については、令和2年3月31日現在高のうち829,774,400千円（貸付債権41,719,137千円、有価証券628,970,773千円、現金159,084,490千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

3 令和2年度における県税負担状況

令和2年度当初予算における県税は、第14表のとおり7,755億円で、前年度当初予算と比較して、14億円、0.2%の増加を見込んでいます。

主な税目で見ると、県民税利子割が58.0%の減、地方消費税が19.5%の増、不動産取得税が4.5%の減、ゴルフ場利用税が3.3%の増、鉾区税が4.8%の増、狩猟税が5.6%の増となっています。

第14表

令和2年度県税負担状況

区 分	当 初 予 算 額				県民1人当たり負担額			
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増△減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)	令和2年度 (D)	令和元年度 (E)	比較増△減 (F) = (D) - (E)	伸び率 (F) / (E)
	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(円)	(円)	(円)	(%)
県 民 税	310,998,000	324,658,000	△ 13,660,000	△ 4.2	42,350	44,247	△ 1,897	△ 4.3
個 人	291,413,000	293,964,000	△ 2,551,000	△ 0.9	39,683	40,064	△ 381	△ 1.0
法 人	18,556,000	28,245,000	△ 9,689,000	△ 34.3	2,527	3,849	△ 1,322	△ 34.3
利 子 割	1,029,000	2,449,000	△ 1,420,000	△ 58.0	140	334	△ 194	△ 58.1
事 業 税	155,430,000	156,427,000	△ 997,000	△ 0.6	21,166	21,319	△ 153	△ 0.7
個 人	13,865,000	13,521,000	344,000	2.5	1,888	1,843	45	2.4
法 人	141,565,000	142,906,000	△ 1,341,000	△ 0.9	19,278	19,476	△ 198	△ 1.0
普 通 税	139,929,000	117,056,000	22,873,000	19.5	19,055	15,954	3,101	19.4
地 方 消 費 税	19,004,000	19,909,000	△ 905,000	△ 4.5	2,588	2,713	△ 125	△ 4.6
不 動 産 取 得 税	7,215,000	7,431,000	△ 216,000	△ 2.9	982	1,013	△ 31	△ 3.1
県 た ば こ 税	2,054,000	1,988,000	66,000	3.3	280	271	9	3.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	51,145,514	52,653,889	△ 1,508,375	△ 2.9	6,965	7,176	△ 211	△ 2.9
軽 油 引 取 税	89,697,001	88,538,000	1,159,001	1.3	12,214	12,067	147	1.2
自 動 車 税	5,204,000	2,819,000	2,385,000	84.6	708	384	324	84.4
環 境 性 能 割	84,493,001	85,719,000	△ 1,225,999	△ 1.4	11,506	11,683	△ 177	△ 1.5
種 別 割	5,095	4,861	234	4.8	1	1	0	0.0
鉦 区 税	1,000	5,414,000	△ 5,413,000	△ 100.0	0	738	△ 738	△ 100.0
旧 法 に よ る 税	775,478,610	774,079,750	1,398,860	0.2	105,601	105,499	102	0.1
計								
目 的 税	21,390	20,250	1,140	5.6	3	3	0	0.0
狩 猟 税	21,390	20,250	1,140	5.6	3	3	0	0.0
計								
合 計	775,500,000	774,100,000	1,400,000	0.2	105,604	105,502	102	0.1

(注) 「県民1人当たり負担額」欄の算出に用いた本県の人口は、令和2年度については令和2年10月1日現在の推計人口7,343,453人、令和元年度については令和元年10月1日現在の推計人口7,337,330人によりました。

自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

4 公営企業業務状況

(1) 工業用水道事業

ア 令和2年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給水事業所数	150	149	149	148	147	145	—
契約水量	5,680,022	5,482,331	5,664,475	5,481,801	5,663,336	5,651,894	33,623,859
料金収入	146,685	140,522	146,309	142,084	144,059	146,910	866,569

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,943,069	950,720	992,349
営業収益	1,773,487	867,612	905,875
営業外収益	169,581	83,108	86,473
特別利益	1	0	1
事業費	2,478,117	827,076	1,651,041
営業費用	2,224,151	729,571	1,494,580
営業外費用	31,835	5,974	25,861
特別損失	218,131	91,531	126,600
予備費	4,000	0	4,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入82,802千円を、営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費288,083千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	352,474	0	352,474
建設補助金	159,800	0	159,800
長期貸付金償還金	192,000	0	192,000
他会計補助金	672	0	672
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	1	0	1
資本的支出	927,656	303,726	623,930
建設改良費	819,785	249,883	569,902
企業債償還金	107,101	53,074	54,027
過年度国庫補助金返還金	770	769	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
11,154,314	有形固定資産	
675,064	無形固定資産	
460,000	投資その他の資産	
12,682,548	現金預金	
146,894	未収金	
14,479	貯蔵品	
192,000	短期貸付金	
5,730	前払金	
63,922	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	270,661
	リース債務(固定負債)	472
	引当金(固定負債)	334,424
	企業債(流動負債)	54,026
	その他流動負債	102,073
	受贈財産評価額長期前受金	162,639
	寄附金長期前受金	253
	工事負担金長期前受金	232,824
	国庫補助金長期前受金	2,255,835
	他会計補助金長期前受金	271,199
	資本金	13,549,178
	資本剰余金	377,635
	利益剰余金	7,696,301
	工業用水道事業収益	871,912
784,481	工業用水道事業費用	
26,179,432	合 計	26,179,432

(注1) 工業用水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入82,802千円を、
工業用水道事業費用には、上半期分減価償却費288,083千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、
長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	11,154,314
土地	435,897
建物	1,085,639
構築物	5,404,323
機械及び装置	3,398,933
車両運搬具	809
船舶	8
工具、器具及び備品	6,895
リース資産	210
建設仮勘定	821,600
無形固定資産	675,064
ダム使用権	13,114
水利権	657,194
電話加入権	866
ソフトウェア	3,890
投資その他の資産	460,000
長期貸付金	460,000
合 計	12,289,378

b 企業債

業務設備改良債	324,687
---------	---------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和元年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水対象事業所数	150事業所
年間契約水量	67,114,108 m ³
年間配水量	41,828,902 m ³
料金収入	1,578,906,777円 (税込 1,718,369,031円)

(イ) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	1,853,075	1,902,354	△49,279
営業収益	1,701,806	1,724,150	△22,344
営業外収益	151,268	151,342	△74
特別利益	1	26,862	△26,861
事業費	1,820,009	1,676,644	143,365
営業費用	1,637,208	1,563,475	73,733
営業外費用	70,258	38,934	31,324
特別損失	108,543	74,235	34,308
予備費	4,000	0	4,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	783,658	596,091	187,567
建設補助金	57,800	57,800	0
長期貸付金償還金	305,000	305,000	0
他会計補助金	696	446	250
負担金	420,160	230,922	189,238
固定資産売却代金	1	1,923	△1,922
雑収入	1	0	1
資本的支出	1,143,618	905,638	237,980
建設改良費	992,203	754,224	237,979
企業債償還金	151,415	151,414	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和元年度損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,578,907		
(2) 受託工事収益	3,124		
(3) その他営業収益	2,207	1,584,238	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	480,170		
(2) 配水及び給水費	333,460		
(3) 受託工事費	3,143		
(4) 総係費	76,010		
(5) 減価償却費	596,223		
(6) 資産減耗費	5,437	1,494,443	
営業利益			89,795
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,004		
(2) 他会計補助金	1,276		
(3) 長期前受金戻入	145,929		
(4) 雑収益	131	151,340	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,450		
(2) 雑支出	4	16,454	134,886
経常利益			224,681
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2,356		
(2) その他特別利益	24,506	26,862	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	67,599	67,599	△ 40,737
当年度純利益			183,944
前年度繰越利益剰余金			1,322,011
その他未処分利益剰余金変動額			151,414
当年度未処分利益剰余金			1,657,369

(エ) 令和元年度貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		435,897
ロ 建物	2,023,758	
減価償却累計額	△ 917,222	1,106,536
ハ 構築物	21,231,359	
減価償却累計額	△ 15,716,335	5,515,024
ニ 機械及び装置	9,678,146	
減価償却累計額	△ 6,149,349	3,528,797
ホ 車両運搬具	1,470	
減価償却累計額	△ 529	941
ヘ 船舶	159	
減価償却累計額	△ 151	8
ト 工具、器具及び備品	44,125	
減価償却累計額	△ 36,357	7,768
チ リース資産	2,551	
減価償却累計額	△ 1,878	673
リ 建設仮勘定		595,692
有形固定資産合計		11,191,336
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		16,497
ロ 水利権		678,390
ハ 電話加入権		866
ニ ソフトウェア		4,596
無形固定資産合計		700,349
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金		460,000
ロ 破産更生債権等		1,366
貸倒引当金		△ 1,366
投資その他の資産合計		460,000
固定資産合計		12,351,685
2 流動資産		
(1) 現金預金		12,611,904
(2) 未収金	435,608	
貸倒引当金	△ 16	435,592
(3) 貯蔵品		15,211
(4) 短期貸付金		192,000
流動資産合計		13,254,707
資産合計		25,606,392
<u>負 債 の 部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	270,661	
企業債合計		270,661
(2) リース債務		471
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	122,468	
ロ 修繕引当金	244,437	
引当金合計		366,905

固定負債合計			638,037
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,100		
企業債合計		107,100	
(2) リース債務		267	
(3) 未払金		196,333	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	14,884		
引当金合計		14,884	
(5) その他流動負債		20,335	
流動負債合計			338,919
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	304,935 △ 138,886	166,049	
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050 △ 4,797	253	
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	319,772 △ 86,914	232,858	
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,863,316 △ 7,541,180	2,322,136	
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,076,220 △ 2,791,964	284,256	
繰延収益合計			3,005,552
負債合計			3,982,508
<u>資本の部</u>			
6 資本金			13,549,178
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904		
ロ 国庫補助金	45,493		
ハ 他会計補助金	306,008		
資本剰余金合計		378,405	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	377,762		
ロ 利益積立金	604,212		
ハ 建設改良積立金	5,056,958		
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,657,369		
利益剰余金合計		7,696,301	
剰余金合計			8,074,706
資本合計			21,623,884
負債資本合計			25,606,392

(注) 退職給付引当金取崩額は42,992千円、修繕引当金取崩額は67,458千円です。

(2) 水道用水供給事業

ア 令和2年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
給 水 団 体 数	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	5 5	-
検 針 水 量	5 1,5 6 2,4 3 1	5 3,5 2 2,2 3 8	5 2,3 6 3,6 2 5	5 5,5 9 9,0 2 9	5 4,5 3 9,9 3 8	5 2,2 2 1,4 9 8	3 1 9,8 0 8,7 5 9
料 金 収 入	3,5 0 4,0 9 4	3,6 3 7,2 7 2	3,5 5 8,5 3 3	3,7 7 8,4 6 5	3,7 0 6,4 3 1	3,5 4 8,8 7 4	2 1,7 3 3,6 6 9

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	4 9,2 5 3,1 5 6	2 4,3 0 6,5 7 3	2 4,9 4 6,5 8 3
営業収益	4 3,7 3 8,7 9 2	2 1,7 5 3,3 8 6	2 1,9 8 5,4 0 6
営業外収益	5,5 1 4,3 6 3	2,5 5 3,1 8 7	2,9 6 1,1 7 6
特別利益	1	0	1
事業費	4 8,1 0 8,7 0 6	1 8,9 8 5,5 1 3	2 9,1 2 3,1 9 3
営業費用	4 3,4 5 5,3 5 5	1 7,4 8 0,6 9 3	2 5,9 7 4,6 6 2
営業外費用	4,4 3 7,3 5 1	1,5 0 4,8 2 0	2,9 3 2,5 3 1
特別損失	1 7 6,0 0 0	0	1 7 6,0 0 0
予備費	4 0,0 0 0	0	4 0,0 0 0

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入2,549,608千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費11,203,978千円を含みます。

(注2) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	8,3 3 5,7 2 8	1,3 5 4	8,3 3 4,3 7 4
建設補助金	1,3 5 0,6 9 6	0	1,3 5 0,6 9 6
企業債	3,4 8 3,0 0 0	0	3,4 8 3,0 0 0
他会計出資金	3,3 3 6,8 8 2	0	3,3 3 6,8 8 2
他会計補助金	1 6 2,7 3 4	0	1 6 2,7 3 4
固定資産 売却代金	1	0	1
雑収入	2,4 1 5	1,3 5 4	1,0 6 1
資本的支出	2 9,1 7 3,2 6 7	1 1,3 6 9,2 0 0	1 7,8 0 4,0 6 7
建設改良費	1 3,8 3 7,1 9 1	3,8 1 2,0 7 4	1 0,0 2 5,1 1 7
企業債償還金	9,9 9 5,3 8 2	4,7 8 2,6 2 1	5,2 1 2,7 6 1
他会計からの 長期借入金償還金	1 9 2,0 0 0	0	1 9 2,0 0 0
機構負担年賦金	5,1 0 8,6 9 4	2,7 7 4,5 0 5	2,3 3 4,1 8 9
予備費	4 0,0 0 0	0	4 0,0 0 0

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
305,104,136	有形固定資産	
217,919,907	無形固定資産	
120,368	投資その他の資産	
55,621,906	現金預金	
3,548,874	未収金	
113,272	貯蔵品	
297,661	前払金	
848,500	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	112,122,535
	他会計借入金(固定負債)	460,000
	リース債務(固定負債)	76,641
	年賦未払金(固定負債)	47,736,695
	引当金(固定負債)	2,265,043
	企業債(流動負債)	4,827,861
	他会計借入金(流動負債)	192,000
	リース債務(流動負債)	16,533
	未払金	2,392
	年賦未払金(流動負債)	2,346,318
	その他流動負債	2,221,994
	受贈財産評価額長期前受金	8,754
	工事負担金長期前受金	45,827
	国庫補助金長期前受金	100,775,105
	他会計補助金長期前受金	8,501,952
	資本金	282,748,724
	資本剰余金	8,223,306
	利益剰余金	7,222,621
	水道事業収益	22,329,316
18,548,993	水道事業費用	
602,123,617	合計	602,123,617

(注1) 水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入2,549,608千円を、水道事業費用には、上半期分減価償却費11,203,978千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	305,104,136
土地	35,778,651
建物	17,243,441
構築物	175,135,528
機械及び装置	39,100,876
車両運搬具	65,232
船舶	199
工具、器具及び備品	368,273
リース資産	82,963
建設仮勘定	37,328,973
無形固定資産	217,919,907
ダム使用権	206,730,024
水利権	10,706,137
地上権	2,125
施設利用権	31,429
電話加入権	9,890
ソフトウェア	440,302
投資その他の資産	120,368
出資金	120,368
合計	523,144,411

b 企業債

建設事業債	80,703,027
設備改良債	36,247,369
合計	116,950,396

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和元年度決算の状況

(7) 事業の状況

給水団体	55団体
給水承認水量	638,039,392 m ³
検針水量	637,798,245 m ³
料金収入	39,403,245,927 円
(税込)	42,947,364,479 円)

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	47,857,522	47,952,161	94,639
営業収益	42,909,876	43,016,300	106,424
営業外収益	4,947,645	4,916,430	31,215
特別利益	1	19,431	19,430
事業費	45,822,919	44,035,793	1,787,126
営業費用	40,943,842	39,463,941	1,479,901
営業外費用	4,599,854	4,332,629	267,225
特別損失	239,223	239,223	0
予備費	40,000	0	40,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	8,671,008	8,543,108	127,900
建設補助金	2,025,997	1,937,045	88,952
企業債	2,921,000	2,881,000	40,000
他会計出資金	3,563,115	3,563,115	0
他会計補助金	158,880	158,880	0
固定資産売却代金	1	1,044	1,043
雑収入	2,015	2,024	9
資本的支出	27,595,395	26,809,908	785,487
建設改良費	12,574,944	11,829,459	745,485
企業債償還金	9,614,952	9,614,951	1
他会計からの長期借入金償還金	305,000	305,000	0
機構負担年賦金	5,060,499	5,060,498	1
予備費	40,000	0	40,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和元年度損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,403,246		
(2) 受託工事収益	545		
(3) その他営業収益	63,771	39,467,562	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	10,651,791		
(2) 配水及び給水費	5,277,000		
(3) 受託工事費	548		
(4) 総係費	611,994		
(5) 減価償却費	21,396,036		
(6) 資産減耗費	215,652	38,153,021	
営業利益			1,314,541
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	9,841		
(2) 他会計補助金	454,064		
(3) 補助金	33,705		
(4) 長期前受金戻入	4,415,071		
(5) 雑収益	3,553	4,916,234	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,146,915		
(2) 雑支出	584	3,147,499	1,768,735
経常利益			3,083,276
5 特別利益			
(1) その他特別利益	19,430	19,430	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	221,244	221,244	201,814
当年度純利益			2,881,462
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			3,081,159
当年度未処分利益剰余金			5,962,621

(工) 令和元年度貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,778,651
ロ 建物	41,360,193	
減価償却累計額	23,615,959	17,744,234
ハ 構築物	407,802,176	
減価償却累計額	228,963,938	178,838,238
ニ 機械及び装置	132,490,883	
減価償却累計額	91,170,337	41,320,546
ホ 車両運搬具	160,199	
減価償却累計額	91,383	68,816
ヘ 船舶	2,994	
減価償却累計額	2,771	223
ト 工具、器具及び備品	1,230,414	
減価償却累計額	824,686	405,728
チ リース資産	159,573	
減価償却累計額	60,061	99,512
リ 建設仮勘定		122,297,175
有形固定資産合計		396,553,123
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用权		121,088,184
ロ 水利権		12,607,579
ハ 地上権		2,298
ニ 施設利用権		36,128
ホ 電話加入権		9,890
ヘ ソフトウェア		504,939
無形固定資産合計		134,249,018
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368
投資その他の資産合計		120,368
固定資産合計		530,922,509
2 流動資産		
(1) 現金預金		56,353,804
(2) 未収金		3,610,330
(3) 貯蔵品		112,705
流動資産合計		60,076,839
資産合計		590,999,348
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		112,122,535
企業債合計		112,122,535
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金		460,000
他会計借入金合計		460,000
(3) リース債務		76,641
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金		2,265,043
引当金合計		2,265,043
(5) 年賦未払金		
イ 機構負担年賦金		46,580,750
ロ 施設購入年賦金		1,155,945
年賦未払金合計		47,736,695
固定負債合計		162,660,914

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,610,482		
企業債合計		9,610,482	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000		
他会計借入金合計		192,000	
(3) リース債務		30,920	
(4) 未払金		2,960,237	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	206,623		
引当金合計		206,623	
(6) 年賦未払金			
イ 機構負担年賦金	4,865,422		
ロ 施設購入年賦金	164,077		
年賦未払金合計		5,029,499	
(7) その他流動負債		232,776	
流動負債合計			18,262,537
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	28,938 19,533	9,405	
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	568,673 519,208	49,465	
(3) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	196,796,827 93,851,460	102,945,367	
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	42,740,686 33,863,677	8,877,009	
繰延収益合計			111,881,246
負債合計			292,804,697
資本の部			
6 資本金			282,748,724
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,877		
ロ 寄附金	7,964		
ハ 国庫補助金	6,304,736		
ニ 他会計補助金	1,900,729		
資本剰余金合計		8,223,306	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,260,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	5,962,621		
利益剰余金合計		7,222,621	
剰余金合計			15,445,927
資本合計			298,194,651
負債資本合計			590,999,348

(注) 退職給付引当金取崩額は196,279千円です。

(3) 地域整備事業

ア 令和2年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

(単位 m²、円)

区 分	草加柿木	計
分 譲 面 積	68,631.07	68,631.07
産業団地売却収益	6,725,844,860	6,725,844,860

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	16,757,122	7,180,960	9,576,162
営業収益	16,638,995	7,099,206	9,539,789
営業外収益	40,724	4,351	36,373
特別利益	77,403	77,403	0
事業費	17,134,373	6,265,673	10,868,700
営業費用	15,834,113	6,265,673	9,568,440
営業外費用	24,893	0	24,893
特別損失	1,255,367	0	1,255,367
予備費	20,000	0	20,000

(注) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入5千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費41,354千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,531,558	1,030,631	500,927
長期貸付金償還金	1,530,518	1,030,517	500,001
他会計補助金	1,032	0	1,032
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	7	114	△107
資本的支出	40,536,153	5,396,661	35,139,492
建設改良費	30,080,607	3,382,001	26,698,606
建設準備費	255,546	14,660	240,886
長期貸付金	10,000,000	2,000,000	8,000,000
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
16,760,620	有形固定資産	
804	無形固定資産	
10,029,925	投資その他の資産	
23,935,235	未成資産	
52,758,229	現金預金	
40,416	未収金	
500,000	短期貸付金	
90	前払金	
167,003	その他流動資産	
	リース債務(固定負債)	1,152
	引当金(固定負債)	405,449
	リース債務(流動負債)	301
	未成原価	6,010,915
	その他流動負債	750,944
	受贈財産評価額長期前受金	1
	他会計補助金長期前受金	496
	資本金	89,074,128
	利益剰余金	7,045,721
	地域整備事業収益	7,168,530
6,265,315	地域整備事業費用	
110,457,637	合計	110,457,637

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高
 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。
 (単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		16,760,620
土地	建物	14,377,469
構築物	構築物	1,664,470
機械及び装置	機械及び装置	665,424
車両運搬具	車両運搬具	1
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品	1
建設仮勘定	建設仮勘定	18,380
		34,875
無形固定資産		804
電話加入権		804
投資その他の資産		10,029,925
投資有価証券	投資有価証券	2,058,000
長期貸付金	長期貸付金	7,893,712
年賦未収金	年賦未収金	78,213
合計	合計	26,791,349
b 企業債		
企業債		0
c 一時借入金		
一時借入金		0

(注1) 地域整備事業収益には、上半期分長期前受金戻入5千円を、
 地域整備事業費用には、上半期分減価償却費41,354千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

イ 令和元年度決算の状況

(7) 事業の状況

(単位 m²、円)

区 分	加須IC東	寄居スマートIC西	計
分 譲 面 積	135,645.56	111,994.91	247,640.47
産業団地売却収益	5,846,027,678	2,252,924,573	8,098,952,251

(4) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
事業収益	9,010,191	9,029,617	△19,426
営業収益	8,885,030	8,884,027	1,003
営業外収益	47,756	54,268	△6,512
特別利益	77,405	91,322	△13,917
事業費	7,385,283	7,908,359	△523,076
営業費用	7,341,932	6,861,449	480,483
営業外費用	23,350	0	23,350
特別損失	1	1,046,910	△1,046,909
予備費	20,000	0	20,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	1,652,861	1,591,039	61,822
長期貸付金償還金	1,525,365	1,525,365	0
他会計補助金	1,488	840	648
固定資産売却代金	1	0	1
雑収入	126,007	64,834	61,173
資本的支出	33,809,737	9,530,726	24,279,011
建設改良費	31,256,491	9,392,770	21,863,721
建設準備費	353,246	137,956	215,290
投資有価証券	2,000,000	0	2,000,000
予備費	200,000	0	200,000

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和元年度損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

区 分	金 額	
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	8,098,952	
(2) 産業団地貸付収益	429,395	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	314,994	
(4) その他営業収益	11,732	8,855,073
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	6,141,639	
(2) 一般管理費	598,032	
(3) 減価償却費	90,773	
(4) 資産減耗費	2,344	6,832,788
営業利益		2,022,285
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	52,032	
(2) 他会計補助金	1,602	
(3) 長期前受金戻入	25	
(4) 雑収益	146	53,805
4 営業外費用		
(1) 雑支出	4,231	4,231
經常利益		2,071,859
5 特別利益		
(1) その他特別利益	91,322	91,322
6 特別損失		
(1) 減損損失	1,046,910	1,046,910
当年度純利益		1,116,271
前年度繰越利益剰余金		5,929,450
当年度未処分利益剰余金		7,045,721

(エ) 令和元年度貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額		
<u>資産の部</u>			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		14,377,469	
ロ 建物	2,285,539		
減価償却累計額	△ 586,279		1,699,260
ハ 構築物	917,056		
減価償却累計額	△ 248,031		669,025
ニ 機械及び装置	16,426		
減価償却累計額	△ 16,425		1
ホ 車両運搬具	1,711		
減価償却累計額	△ 1,710		1
ヘ 工具、器具及び備品	46,872		
減価償却累計額	△ 25,529		21,343
ト 建設仮勘定		34,875	
有形固定資産合計			16,801,974
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		804	
無形固定資産合計			804
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		2,058,000	
ロ 長期貸付金		5,893,712	
ハ 年賦未収金		78,213	
投資その他の資産合計			8,029,925
固定資産合計			24,832,703
2 事業資産			
(1) 未成資産			20,722,903
事業資産合計			20,722,903
3 流動資産			
(1) 現金預金		52,393,016	
(2) 未収金		40,464	
(3) 有価証券		1,530,517	
(4) 未収収益		430	
流動資産合計			53,964,427
資産合計			99,520,033
<u>負債の部</u>			
4 固定負債			
(1) リース債務			1,152
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		405,449	
引当金合計			405,449
固定負債合計			406,601

5 流動負債				
(1) リース債務			301	
(2) 未払金			1,593,666	
(3) 前受金			20,636	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	31,446			
引当金合計			31,446	
(5) その他流動負債			1,347,033	
流動負債合計				2,993,082
6 繰延収益				
(1) 受贈財産評価額長期前受金	300			
収益化累計額	△ 299		1	
(2) 他会計補助金長期前受金	530			
収益化累計額	△ 30		500	
繰延収益合計				501
負債合計				3,400,184
資本の部				
7 資本金				89,074,128
8 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	7,045,721			
利益剰余金合計			7,045,721	
剰余金合計				7,045,721
資本合計				96,119,849
負債資本合計				99,520,033

(注) 退職給付引当金取崩額は13,916千円です。

(4) 病院事業

ア 令和2年度上半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

令和2年度上半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	令和2年 3月31日 在院	上半期中		令和2年 9月30日 在院	上半期中 在院延数	上半期中 1日平均 在院数	上半期中 外来延数	上半期中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	231	2,666	2,670	227	38,932	213	33,413	274
	がん センター	341	5,110	5,095	356	66,325	362	100,039	820
	小児医療 センター	233	2,897	2,907	223	40,026	219	59,138	485
	精神医療 センター	145	285	282	148	27,900	152	13,891	114

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I検査	治療	
件数	618	22,074	1,075	1,192	740,507

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I検査	治療	
件数	1,665	26,413	1,826	15,229	1,284,792

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I検査	治療	
件数	1,464	14,802	334	103	773,436

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I検査	治療	
件数	6	689	-	-	41,837

(1) 経理の状況

予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	62,491,005	29,338,292	33,152,713
医 業 収 益	45,946,099	19,950,521	25,995,578
医 業 外 収 益	16,361,063	9,387,771	6,973,292
特 別 利 益	183,843	0	183,843
病院事業費用	64,172,302	24,508,130	39,664,172
医 業 費 用	62,903,149	24,245,170	38,657,979
医 業 外 費 用	1,249,152	262,960	986,192
特 別 損 失	1	0	1
予 備 費	20,000	0	20,000

(注) 医業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入984,585千円を、
医業費用の執行済額には、上半期分減価償却費2,852,099千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	5,876,201	0	5,876,201
企 業 債	3,203,000	0	3,203,000
他会計負担金	2,609,057	0	2,609,057
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	1
補 助 金	64,140	0	64,140
国庫補助金	1	0	1
寄 附 金	1	0	1
そ の 他 収 入	1	0	1
資本的支出	8,421,870	2,769,193	5,652,677
建 設 改 良 費	3,475,201	331,976	3,143,225
企 業 債 償 還 金	4,946,669	2,437,217	2,509,452

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
84,687,895	有形固定資産	
1,654,562	無形固定資産	
3,491,422	投資その他の資産	
11,447,411	現金預金	
6,678,566	未収金	
159,497	貯蔵品	
21,156	前払金	
1,037,028	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	75,310,032
	リース債務(固定負債)	171,973
	引当金(固定負債)	4,900,380
	企業債(流動負債)	2,444,351
	リース債務(流動負債)	50,248
	未払金	1,046,370
	その他流動負債	286,279
	受贈財産評価額長期前受金	79,129
	補助金長期前受金	191,558
	国庫補助金長期前受金	1,402,158
	他会計補助金長期前受金	754,586
	他会計負担金長期前受金	2,007,249
	資本金	29,886,287
	資本剰余金	5,389,637
19,998,414	利益剰余金	
	病院事業収益	29,282,743
24,027,029	病院事業費用	
153,202,980	合計	153,202,980

(注1) 病院事業収益には、上半期分長期前受金戻入984,585千円を、病院事業費用には、上半期分減価償却費2,852,099千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	84,687,895
土地	15,136,733
建物	59,480,107
構築物	2,885,340
器械備品	6,934,305
車両	5,987
リース資産	186,933
建設仮勘定	47,000
その他有形固定資産	11,490
無形固定資産	1,654,562
電話加入権	8,492
ソフトウェア	1,621,593
ソフトウェア仮勘定	23,400
その他無形固定資産	1,077
投資その他の資産	3,491,422
長期前払消費税	3,491,422
合計	89,833,879

b 企業債

特別地方債(病院事業)	77,754,383
-------------	------------

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和元年度決算の状況

(ア) 事業の状況

令和元年度決算における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	平成31年 3月31日 在院	元年度中		令和2年 3月31日 在院	元年度中 在院延数	元年度中 1日平均 在院数	元年度中 外来延数	元年度中 1日平均 外来数	
		入院	退院						
患者 数	循環器・呼吸器病 センター	206	6,406	6,381	231	94,459	258	77,806	322
	がん センター	315	10,637	10,611	341	140,981	385	212,799	876
	小児医療 センター	186	7,761	7,714	233	94,094	257	141,566	585
	精神医療 センター	144	655	654	145	55,547	152	29,751	123

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I検査	治療	
件数	1,397	51,371	3,109	4,156	1,689,356

(b) がんセンター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I検査	治療	
件数	3,898	56,015	4,111	33,770	2,569,162

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I検査	治療	
件数	3,607	34,822	757	533	1,637,486

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区分	手術	放射線検査等			臨床検査
		X線診断	R I検査	治療	
件数	10	1,554	-	-	98,939

(1) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
病院事業収益	59,753,499	58,023,097	1,730,402
医業収益	44,267,076	42,781,377	1,485,699
医業外収益	15,287,150	15,043,010	244,140
特別利益	199,273	198,710	563
病院事業費用	62,893,596	59,547,673	3,345,923
医業費用	60,831,977	57,652,703	3,179,274
医業外費用	1,236,267	1,204,465	31,802
特別損失	805,352	690,505	114,847
予備費	20,000	0	20,000

(注1) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

(注2) 特別損失のうち用途廃止施設の処分に要する経費689,480千円の財源に充てるため、企業債686,000千円を借り入れました。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	決 算 額	残 額
資本的収入	5,778,162	5,396,211	381,951
企業債	3,555,000	3,251,000	304,000
他会計補助金	3,520	3,520	0
他会計負担金	2,174,139	2,138,970	35,169
固定資産売却代金	1	6	5
補助金	45,500	2,715	42,785
寄附金	1	0	1
その他収入	1	0	1
資本的支出	7,894,628	7,435,099	459,529
建設改良費	3,810,220	3,399,593	410,627
企業債償還金	4,084,408	4,035,506	48,902

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和元年度損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金		額
1 医業収益			
(1) 入院収益	28,310,230		
(2) 外来収益	13,014,384		
(3) その他医業収益	1,358,292	42,682,906	
2 医業費用			
(1) 給与費	25,655,429		
(2) 材料費	14,978,588		
(3) 経費	8,926,122		
(4) 減価償却費	5,595,264		
(5) 資産減耗費	34,056		
(6) 研究研修費	361,748	55,551,207	
医業損失			12,868,301
3 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,331		
(2) 補助金	172,252		
(3) 負担金交付金	12,692,446		
(4) 長期前受金戻入	1,773,284		
(5) その他医業外収益	382,342	15,021,655	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	550,572		
(2) 長期前払消費税勘定償却	590,893		
(3) 雑損失	2,098,859	3,240,324	11,781,331
経常損失			1,086,970
5 特別利益			
(1) その他特別利益	198,710	198,710	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,025		
(2) その他特別損失	638,140	639,165	440,455
当年度純損失			1,527,425
前年度繰越欠損金			18,470,989
当年度未処理欠損金			19,998,414

(I) 令和元年度貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	86,756,965	
(2) 無形固定資産	2,043,389	
(3) 投資その他の資産	3,491,422	92,291,776
2 流動資産		
(1) 現金預金	14,108,872	
(2) 未収金	7,154,420	
(3) 貯蔵品	190,502	
(4) 前払費用	11,240	21,465,034
資産合計		113,756,810
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債	75,310,033	
(2) リース債務	171,973	
(3) 引当金	4,900,380	80,382,386
4 流動負債		
(1) 企業債	4,881,568	
(2) リース債務	85,785	
(3) 未払金	5,824,394	
(4) 引当金	1,630,458	
(5) その他流動負債	256,034	12,678,239
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金	84,884	
(2) 補助金長期前受金	194,733	
(3) 国庫補助金長期前受金	1,440,837	
(4) 他会計補助金長期前受金	774,894	
(5) 他会計負担金長期前受金	2,923,328	5,418,676
負債合計		98,479,301
<u>資本の部</u>		
6 資本金		29,886,287
7 剰余金		
(1) 資本剰余金	5,389,636	
(2) 利益剰余金	19,998,414	14,608,778
資本合計		15,277,509
負債・資本合計		113,756,810

(5) 流域下水道事業

ア 令和2年度上半期における業務の状況

(7) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	-
処 理 水 量	60,911,899	58,255,832	58,598,295	72,326,230	60,348,308	58,577,701	369,018,265
維持管理負担金収入	2,298,591	2,198,733	2,221,877	2,720,857	2,267,594	2,202,466	13,910,118

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	52,781,566	23,901,585	28,879,981
営業収益	31,674,732	14,118,074	17,556,658
営業外収益	21,106,833	9,783,511	11,323,322
特別利益	1	0	1
事業費	52,736,908	25,272,567	27,464,341
営業費用	51,467,101	24,813,559	26,653,542
営業外費用	1,208,806	459,008	749,798
特別損失	1	0	1
予備費	61,000	0	61,000

(注1) 営業外収益の執行済額には、上半期分長期前受金戻入9,782,637千円を、
営業費用の執行済額には、上半期分減価償却費12,297,155千円を含みます。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	36,526,503	3,217,017	33,309,486
建設補助金	19,212,244	0	19,212,244
建設負担金	6,911,650	3,216,861	3,694,789
企業債	9,992,000	0	9,992,000
他会計出資金	261,676	0	261,676
他会計補助金	148,808	0	148,808
固定資産 売却代金	60	0	60
雑収入	65	156	91
資本的支出	44,842,153	5,633,633	39,208,520
建設改良費	38,558,851	3,191,012	35,367,839
企業債償還金	6,283,255	2,442,621	3,840,634
過年度国庫補助 金返還金	47	0	47

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

c 9月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
498,579,536	有形固定資産	
2,557	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
11,604,965	現金預金	
7,235,031	未収金	
75	前払金	
1,370,817	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	78,035,069
	引当金(固定負債)	824,425
	企業債(流動負債)	3,840,633
	維持管理負担金繰越金	642,050
	引当金(流動負債)	3,754,425
	その他流動負債	1,685,699
	国庫補助金長期前受金	242,808,822
	工事負担金長期前受金	95,976,924
	受贈財産評価額長期前受金	3,256,341
	他会計補助金長期前受金	1,108,680
	資本金	9,554,470
	資本剰余金	67,700,464
	利益剰余金	11,231,715
	流域下水道事業収益	22,618,975
24,161,341	流域下水道事業費用	
543,038,692	合計	543,038,692

(注1) 流域下水道事業収益には、上半期分長期前受金戻入9,782,637千円を、流域下水道事業費用には、上半期分減価償却費12,297,155千円を含みます。

(注2) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(り) 固定資産、企業債及び一時借入金の現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	498,579,536
土地	65,730,738
建物	27,232,744
構築物	278,665,859
機械及び装置	80,273,422
車両運搬具	21,898
工具、器具及び備品	73,086
建設仮勘定	46,581,789
無形固定資産	2,557
地上権	830
電話加入権	1,727
投資その他の資産	84,370
出資金	84,370
合計	498,666,463

b 企業債

建設事業債	73,314,193
資本費平準化債等	8,561,509
合計	81,875,702

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和元年度決算の状況

(7) 事業の状況

流域関連市町数	47市町
処理水量	685,875,766 m ³
維持管理負担金収入	25,876,904,042 円 (税込み)

(1) 予算の執行状況

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
事業収益	51,387,163	52,188,657	801,494
営業収益	31,418,879	31,645,009	226,130
営業外収益	19,968,283	20,364,269	395,986
特別利益	1	179,379	179,378
事業費	51,043,512	49,863,732	1,179,780
営業費用	49,755,269	48,641,354	1,113,915
営業外費用	1,127,669	1,122,823	4,846
特別損失	99,574	99,555	19
予備費	61,000	0	61,000

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	決算額	残額
資本的収入	33,306,301	23,308,021	9,998,280
建設補助金	17,602,892	10,380,378	7,222,514
建設負担金	5,345,939	5,345,939	0
企業債	9,559,000	6,855,000	2,704,000
他会計出資金	671,298	598,613	72,685
他会計補助金	127,125	127,732	607
固定資産売却代金	1	5	4
雑収入	46	354	308
資本的支出	40,743,374	28,099,943	12,643,431
建設改良費	32,866,199	20,222,769	12,643,430
企業債償還金	7,877,175	7,877,174	1

(注) 前年度からの繰越分を含みます。

(ウ) 令和元年度損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額		
1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	23,794,684		
(2) 他会計補助金	5,322,257		
(3) その他営業収益	353,022	29,469,963	
2 営業費用			
(1) 管渠費	813,136		
(2) ポンプ場費	1,930,873		
(3) 処理場費	18,396,605		
(4) 雨水幹線管理費	55,687		
(5) 再生水事業管理費	75,123		
(6) 総係費	1,076,533		
(7) 減価償却費	23,359,139		
(8) 資産減耗費	783,324	46,490,420	
営業損失			17,020,457
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	964		
(2) 他会計補助金	917,128		
(3) 長期前受金戻入	19,258,035		
(4) 雑収益	492	20,176,619	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,122,528		
(2) 雑支出	49,675	1,172,203	19,004,416
経常利益			1,983,959
5 特別利益			
(1) その他特別利益	179,380	179,380	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	92,630	92,630	86,750
当年度純利益			2,070,709
前年度繰越利益剰余金			7,456,569
その他未処分利益剰余金変動額			424,566
当年度未処分利益剰余金			9,951,844

(工) 令和元年度貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

区 分	金 額	
<u>資産の部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		65,730,738
ロ 建物	47,868,421	
減価償却累計額	19,747,880	28,120,541
ハ 構築物	392,541,899	
減価償却累計額	108,290,996	284,250,903
ニ 機械及び装置	186,680,101	
減価償却累計額	100,596,973	86,083,128
ホ 車両運搬具	77,490	
減価償却累計額	53,382	24,108
ヘ 工具、器具及び備品	217,311	
減価償却累計額	132,657	84,654
ト 建設仮勘定		43,692,298
有形固定資産合計		507,986,370
(2) 無形固定資産		
イ 地上権		1,660
ロ 電話加入権		1,727
無形固定資産合計		3,387
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		84,370
投資その他の資産合計		84,370
固定資産合計		508,074,127
2 流動資産		
(1) 現金預金		20,044,497
(2) 未収金		6,642,430
流動資産合計		26,686,927
資産合計		534,761,054
<u>負債の部</u>		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	78,035,068	
企業債合計		78,035,068
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	824,425	
引当金合計		824,425
固定負債合計		78,859,493
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,283,254	
企業債合計		6,283,254
(2) 未払金		6,520,679
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	95,156	
ロ 修繕引当金	3,754,425	
引当金合計		3,849,581
(5) その他流動負債		110,363
流動負債合計		17,405,927

5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	384,135,592		
収益化累計額	134,237,434	249,898,158	
(2) 工事負担金長期前受金	141,231,916		
収益化累計額	45,643,865	95,588,051	
(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,949,170		
収益化累計額	2,579,240	3,369,930	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,609,388		
収益化累計額	456,542	1,152,846	
繰延収益合計			350,008,985
負債合計			446,274,405
<u>資本の部</u>			
6 資本金			9,554,470
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	36,923,758		
ロ 工事負担金	12,650,033		
ハ 受贈財産評価額	2,889,661		
ニ その他資本剰余金	15,237,012		
資本剰余金合計		67,700,464	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,279,871		
ロ 当年度未処分利益剰余金	9,951,844		
利益剰余金合計		11,231,715	
剰余金合計			78,932,179
資本合計			88,486,649
負債資本合計			534,761,054

(注) 退職給付引当金取崩額は3,823千円です。

結 び

以上、令和２年度当初予算及び令和２年度上半期の財政状況等の概要について説明いたしました。

現時点の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、極めて厳しい状況にあります。

内閣府の本年４月－６月期ＧＤＰ速報では、実質ＧＤＰ成長率が大幅なマイナス成長となりました。加えて、今後の新型コロナウイルス感染症の動向が内外経済を更に下振れさせるリスクや、金融資本市場の変動など、国内経済は先行きが不透明な状況にあり、当面、注視が必要です。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、人々の行動・意識などの変化が進み、テレワークを活用した働き方などの新たな動きが加速しつつある一方で、行政分野におけるデジタル化等の遅れなどの課題が浮き彫りになりました。

さらに、本県は今後人口減少が進み、７５歳以上の高齢者人口が全国トップクラスのスピードで増加し、少子化や生産年齢人口の減少も一層進む見込みです。

こうした状況においても本県が持続可能な発展・成長を続けるためには、感染症対策など喫緊の課題に的確に対応していくことに加え、デジタル化等への対応、激甚化・頻発化する自然災害への備え、少子高齢化への対応など、子供からシニアまで生涯を通じて、誰もが安心していきいきと活躍できる社会を実現していくことが重要です。

この極めて厳しい状況を乗り越えた先の社会を見据え、誰一人、どの地域も取り残すことのない日本一暮らしやすい埼玉を実現していかなければなりません。

そのために、次の３点を基本的な考え方として、令和３年度予算を編成してまいります。

まず第１に、「新たな社会に向けた変革」です。

本年は、新型コロナウイルス感染症により社会経済活動に大きな影響が生じています。今後も県民生活を守り、県内経済活動の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症対策の更なる強化など喫緊の課題に的確に対応します。加えて、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進や激甚化・頻発化する自然災害への備え、人口減少や加速する少子高齢化への対応など社会の変化に遅れることなく力強く取組を推進していきます。

第２に、「誰一人取り残さない、持続可能な発展・成長する埼玉県づくり」です。

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、２０３０年を年限とする１７の国際目標であるＳＤＧｓを県政の指針として明確に位置付け、今後、本県として取り組むべき重点テーマの設定や官民協働による体制の構築などをはじめとして、あらゆる分野で「埼玉版ＳＤＧｓ」の推進に取り組んでいきます。

第３に、「厳しさを増す財政状況を打破するための不断の行財政改革の推進」です。

新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入の減収が懸念されるほか、増大する社会保障関連経費や県民ニーズに対応するための経費など歳出増が見込まれま

すが、財源調整のための基金の残高については近年減少傾向にあり、昨年度を上回る当初予算の調整必要額が見込まれています。

こうした中、持続可能な県政運営を支えるためには財政基盤を強化していかなければなりません。そのため、歳入・歳出の両面から徹底的に見直しを行うことが不可欠です。

具体的には、徴収対策の充実・強化など県税収入の確保に努めるほか、国庫補助金をはじめ、あらゆる財源の確保に全力で取り組んでいきます。

また、事業の必要性や効果をゼロベースで検証した上で、スクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、事業の選択と集中を図るなど歳出の削減に取り組みます。

さらに、すべての事業においてデジタル技術の導入の可否を検討し、デジタル化・ペーパーレス化による行政プロセスの見直しを行うことで、業務の効率化・県民サービスの向上を図るとともに、中長期にわたり歳出の削減を図っていきます。

新たな社会に向けて変革を図るとともに、誰一人取り残さず、持続的な発展を可能とする埼玉県を築くため、立ち足かかる様々な課題に対して積極果敢に挑戦してまいります。